

-那覇市経営改革推進計画-

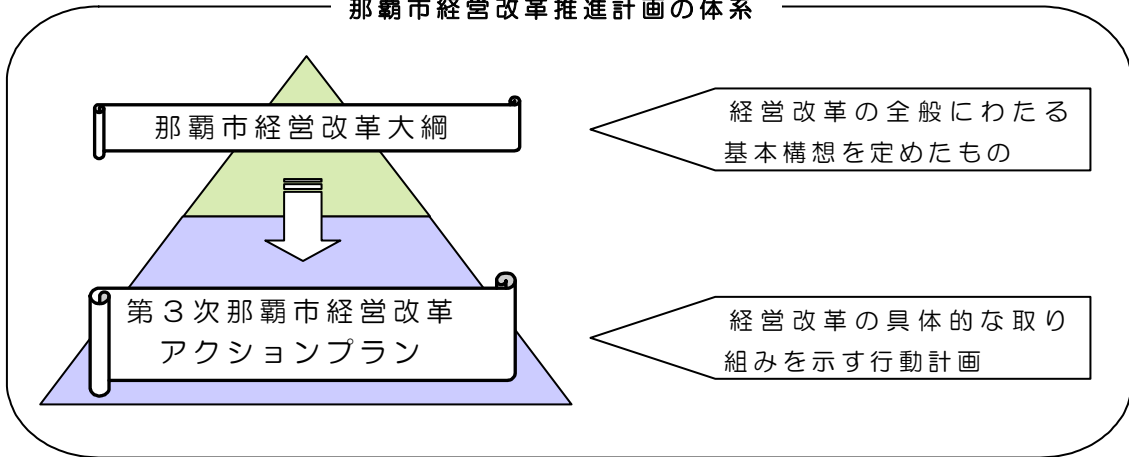
第3次那覇市経営改革アクションプラン

平成23年度AP組織目標

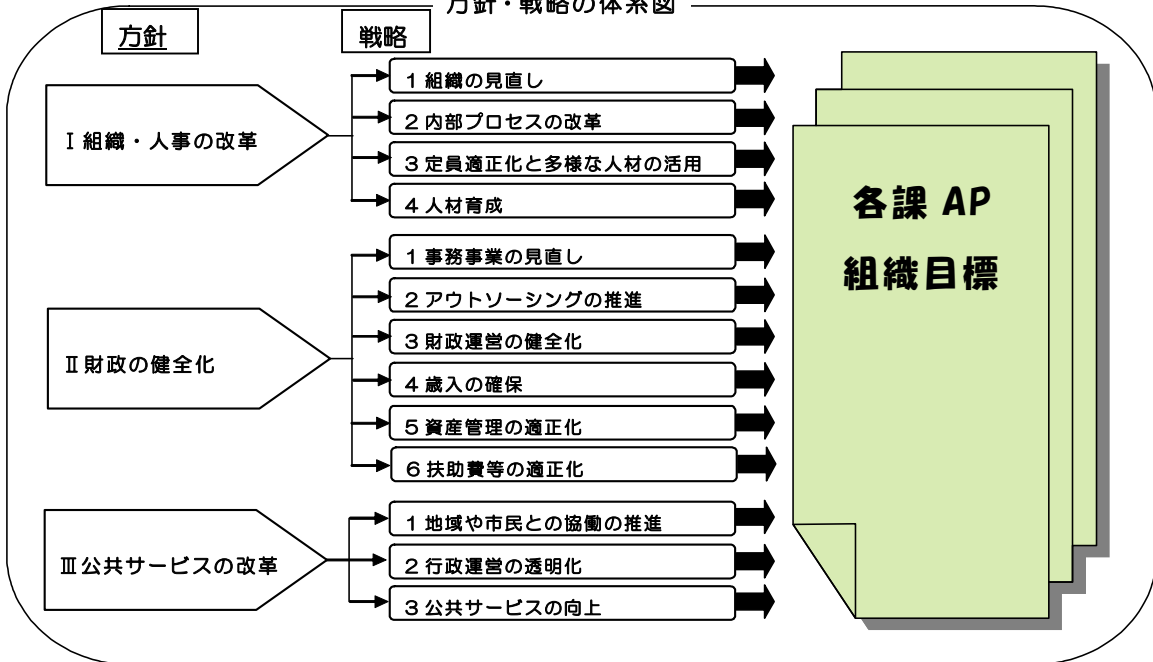
平成23年1月

那覇市

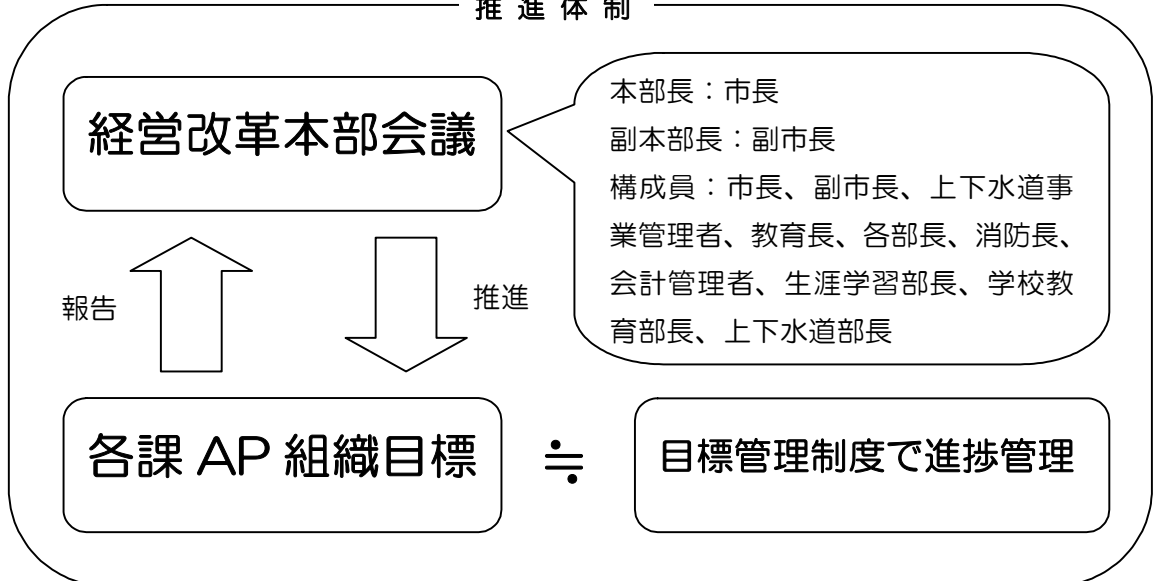
那覇市経営改革推進計画の体系



方針・戦略の体系図



推進体制



## 目 次

<b>1. 平成 23 年度 AP 組織目標の設定と見直しについて</b> . . . . .	1
<b>2. 平成 23 年度 AP 組織目標</b> . . . . .	1
(1) 方針・戦略別の AP 組織目標集計表 . . . . .	1
(2) 部署別の AP 組織目標集計表 . . . . .	2
(3) 方針・戦略別の AP 組織目標 . . . . .	3
I 組織・人事の改革 . . . . .	4
1 組織の見直し	
2 内部プロセスの改革 . . . . .	7
3 定員適正化と多様な人材の活用 . . . . .	8
4 人材育成 . . . . .	10
II 財政の健全化 . . . . .	11
1 事務事業の見直し	
2 アウトソーシングの推進 . . . . .	12
3 財政運営の健全化 . . . . .	20
4 歳入の確保 . . . . .	21
5 資産管理の適正化 . . . . .	28
6 扶助費等の適正化 . . . . .	29
III 公共サービスの改革 . . . . .	31
1 地域や市民との協働の推進	
2 行政運営の透明化 . . . . .	35
3 公共サービスの向上 . . . . .	36
(4) 部署別の組織目標 . . . . .	39
①総務部 . . . . .	40
②企画財務部 . . . . .	42
③市民文化部 . . . . .	46
④経済観光部 . . . . .	49
⑤環境部 . . . . .	50
⑥健康福祉部 . . . . .	51
⑦健康福祉部（健康保険局） . . . . .	56
⑧こどもみらい部 . . . . .	59
⑨都市計画部 . . . . .	61
⑩建設管理部 . . . . .	62
⑪教育委員会（生涯学習部） . . . . .	64
⑫教育委員会（学校教育部） . . . . .	65
⑬上下水道局 . . . . .	66
⑭消防本部 . . . . .	67
別表 1 方針・戦略別の AP 組織目標一覧表（平成 23 年度） . . . . .	68
別表 2 部署別の AP 組織目標一覧表（平成 23 年度） . . . . .	72

## 1. 平成 23 年度 A P 組織目標の設定と見直しについて

第3次那覇市経営改革アクションプランでは、目標管理制度の新年度の目標設定時期に合わせ、新たな A P 組織目標の設定と既存の組織目標の見直しを行うことができることとなっています。

平成 23 年 4 月から 5 月にかけて、新たな A P 組織目標の設定と既存の組織目標の見直しを行ったところ、平成 22 年度で完了した組織目標が 11 本、平成 23 年度に設定（追加）した組織目標が 11 本、見直し（変更）した組織目標が 19 本、前年度の訂正が 1 本、継続の組織目標が 61 本、合計 92 本の A P 組織目標となりました。

## 2. 平成 23 年度 A P 組織目標

### (1) 方針・戦略別の A P 組織目標集計表

方 針	戦 略	組 織 目 標			
		平成22年度		平成23年度	
I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	6	12	8	14
	2 内部プロセスの改革	2		0	
	3 定員適正化と多様な人材の活用	3		4	
	4 人材育成	1		2	
II 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	5	52	3	55
	2 アウトソーシングの推進	20		23	
	3 財政運営の健全化	4		3	
	4 歳入の確保	16		19	
	5 資産管理の適正化	1		1	
	6 扶助費等の適正化	6		6	
III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	13	22	12	23
	2 行政運営の透明化	1		2	
	3 公共サービスの向上	8		9	
合 計		86		92	

(2) 部署別のAP組織目標集計表

部 署		組織目標数			
		平成22年度		平成23年度	
総務部	秘書広報課	1	7	1	7
	平和交流・男女参画課	1		3	
	人事課	3		1	
	管財課	2		2	
企画財務部	財政課	2	15	2	18
	情報政策課	1		1	
	税制課	1		1	
	市民税課	1		1	
	資産税課	1		3	
	納税課	1		1	
	行政経営課	8		9	
市民文化部	まちづくり協働推進課	1	11	1	11
	市民課	2		2	
	真和志支所	2		2	
	首里支所	2		2	
	小禄支所	2		2	
	文化振興課	2		2	
経済観光部	商工農水課	2	4	3	5
	なはまちなか振興課	2		2	
環境部	環境保全課	1	1	3	3
健康福祉部 (健康保険局)	福祉政策課	6	24	4	25
	ちゃーがんじゅう課	6		6	
	障がい福祉課	2		2	
	保護管理課	4		4	
	健康推進課	3		5	
	国保長寿医療課	2		2	
	特定健診課	1		1	
	保健所準備室	0		1	
こどもみらい部	こども政策課	3	5	3	6
	こどもみらい課	1		1	
	子育て応援課	1		2	
都市計画部	都市計画課	1	2	0	1
	区画整理課	1		1	
建設管理部	建設企画課	1	7	1	6
	道路管理課	1		1	
	公園管理課	2		1	
	市営住宅課	2		2	
	土木管理事務所	1		1	
教育委員会 生涯学習部	生涯学習課	1	7	1	6
	市民スポーツ課	1		0	
	中央図書館	2		2	
教育委員会 学校教育部	学校給食課	1		1	
	学校給食センター	2		2	
上下水道局 上下水道部	企画経営課	2	2	2	2
消防本部	警防課	1	1	1	2
	指令情報課	0		1	
合 計		86		92	

### (3) 方針・戦略別のAP組織目標

## I 組織・人事の改革

### 1 組織の見直し

見直し

1				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	1-2
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	中核市移行準備作業の円滑な推進			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移譲事務を確定させ、円滑な受入と引継ぎができる体制を整える</li> <li>・中核市移行に必要な関係法令に基づく手続きを行う</li> </ul>			
目標 (目指す状態)	中核市への円滑な移行			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	実施	実施	完了
達成度	達成			

見直し

2				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	3-2
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合			
手段・方法	中核市移行に対応する組織再編を踏まえ、市民文化部、生涯学習部、企画財務部で協議・調整を行ない実施する			
目標 (目指す状態)	文化行政の市長部局への一元化			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定	実施	完了
達成度	達成			

3				
担当部署	経済観光部 商工農水課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	農業委員会の選択制の検討			
手段・方法	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。			
目標 (目指す状態)	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	検証	策定
達成度	未達成			

## I 組織・人事の改革

### 1 組織の見直し

4				
担当部署	環境部 環境保全課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	墓地行政の推進			
手段・方法	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめ組織要求する			
目標 (目指す状態)	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	実施	実施	完了
達成度	達成			

追加

5				
担当部署	健康保険局 保健所準備室		NO	1-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	保健所の組織編成について			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所設置ワーキングチームでの検討</li> <li>・保健所設置検討幹事会での検討</li> </ul>			
目標 (目指す状態)	総合保健所としての組織の形態			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		策定	策定	完了
達成度				

追加

6				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	9-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	組織の再編(新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織)			
手段・方法	新庁舎準備室、中核市準備室と連携し組織の再編作業を行う			
目標 (目指す状態)	新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織をつくる			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		策定	実施	完了
達成度				



# I 組織・人事の改革

## 1 組織の見直し

追加

7				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	10-1
開始年度	23年度		課題分類	将来型
組織目標	総合窓口の導入検討			
手段・方法	ワーキングチームで原案を作成し、幹事会、基本システム部会で方針案を取りまとめる			
目標 (目指す状態)	新庁舎移転を想定した総合窓口制度の方針を策定する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定			
達成度				

追加

8				
担当部署	環境部 環境保全課		NO	3-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備			
手段・方法	中核市移行関係部署と十分な調整を行い、適正な組織、人員、施設整備を検討し、要求する。			
目標 (目指す状態)	円滑な中核市への移行			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証		実施	完了
達成度				

- I 組織・人事の改革
- 2 内部プロセスの改革

平成 23 年度の A P 組織目標はありません。

# I 組織・人事の改革

## 3 定員適正化と多様な人材の活用

見直し

1				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	4-2
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	「定員適正化計画」に沿った定数査定			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・組織定数に関する管理運営方針庁議決定</li> <li>・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係部課の要望確認し、ヒヤリング、査定</li> </ul>			
目標 (目指す状態)	定員適正化計画の下で、定員再配置目標値の達成			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

2				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	8-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事、財政関係各課との検討作業</li> <li>・方針(案)の決定</li> <li>・庁議了解</li> </ul>			
目標 (目指す状態)	那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	策定	
達成度	未達成			

3				
担当部署	上下水道局 上下水道部 企画経営課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	定員適正化計画の実施			
手段・方法	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施			
目標 (目指す状態)	計画に基づく各年度の定員削減			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

# I 組織・人事の改革

## 3 定員適正化と多様な人材の活用

追加

4				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	11-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	第2次那覇市定員適正化計画の見直し			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中核市に移行した際の適正な職員数の積算</li> <li>・見直し方針案、定数見直し案の市長調整</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>・定員適正化計画の修正要因の分析</li> <li>・経営改革本部会議での承認手続き</li> </ul>	
目標 (目指す状態)	中核市移行等を想定し、定員適正化計画に修正を行う			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		策定	策定	
達成度				

# I 組織・人事の改革

## 4 人材育成

1				
担当部署	消防本部 警防課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	消防・救急活動時における安全対策の充実強化			
手段・方法	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施			
目標 (目指す状態)	活動事故ゼロ			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	実施	実施	実施
達成度	達成			

**追加**

2				
担当部署	総務部 平和交流・男女参画課		NO	3-1
開始年度	23年度		課題分類	将来型
組織目標	女性職員の意識啓発			
手段・方法	自治体職員としての様々な分野への男女共同参画、特に女性の管理職への登用比率を上げていくためには、新規採用職員の研修後の10年後を目安として、職員研修所と連携し、責任ある中堅職員としてのあり方についての研修を計画、実施する。			
目標 (目指す状態)	市職員全体の男女共同参画に対する意識改革が必要で、男女共同参画週間や男女平等週間の時期に合わせて、様々な情報媒体を活用した啓蒙活動等、今後も地道に取り組んでいく、また職員研修所と連携をとり、女性職員の意識啓発に努める。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		実施	実施	実施
達成度				

## Ⅱ 財政の健全化

### 1 事務事業の見直し

見直し

1				
担当部署	企画財務部 行政経営課		NO	7-2
開始年度	23年度		課題分類	将来型
組織目標	行政評価再構築			
手段・方法	過去の制度の課題分析、類似団体の取り組みや課題、行政評価制度の必要性など、分析や情報収集整理を行う			
目標 (目指す状態)	行政評価制度再構築に向け、取り組むべき課題、実施項目、作業スケジュール等を整理し、「行政評価再構築実施計画書(仮称)」を策定する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定		
達成度	未達成			

2				
担当部署	経済観光部 商工農水課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し			
手段・方法	関係団体と調整し問題等の見直しする。			
目標 (目指す状態)	貸付方法、出資額等の見直し			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	検証	実施
達成度	未達成			

見直し

3				
担当部署	教育委員会 学校教育部 給食センター		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	小規模共同調理場の管理運営のあり方について			
手段・方法	現在稼働している小規模給食センター(22年度2箇所、23年度2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(2箇所)の効率的運用を検討する。			
目標 (目指す状態)	効率的運営の実施体制の確立			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	実施	完了	
達成度	達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 2 アウトソーシングの推進

1				
担当部署	総務部 人事課	NO	3-1	
開始年度	22年度	課題分類	将来型	
組織目標	保健師業務の外部委託検討			
手段・方法	他都市調査や内部検討を行う			
目標 (目指す状態)	人事課における保健師業務(安全営衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	策定	
達成度	達成			

2				
担当部署	企画財務部 情報政策課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用			
手段・方法	常時サーバ監視を行い、障害発生の防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。			
目標 (目指す状態)	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	完了
達成度	達成			

見直し

3				
担当部署	企画財務部 行政経営課	NO	6-2	
開始年度	23年度	課題分類	継続型	
組織目標	指定管理者制度と業務外部委託推進			
手段・方法	指定管理者制度や業務の外部委託関係部署へのヒヤリング、調整を行ない推進する			
目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者制度の新規導入</li> <li>業務の外部委託の実施</li> </ul>			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	実施	実施	実施
達成度	達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 2 アウトソーシングの推進

4				
担当部署	市民文化部 市民課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	窓口業務の民間委託			
手段・方法	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)			
目標 (目指す状態)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	
達成度	未達成			

5				
担当部署	市民文化部 文化振興課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定			
手段・方法	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。			
目標 (目指す状態)	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	完了
達成度	達成			

6				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課		NO	3-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	地域包括支援センター外部委託推進			
手段・方法	包括ケアマネジメントシステムの実施 (高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)			
目標 (目指す状態)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 指導育成 H26 外部委託実施			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	策定	完了
達成度	達成			



## Ⅱ 財政の健全化

### 2 アウトソーシングの推進

7				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課		NO	4-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	介護予防ケアプラン外部委託推進			
手段・方法	居宅介護支援事業所への働きかけを行う			
目標 (目指す状態)	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 13,440件(39.4%)			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

見直し

8				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課		NO	5-2
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	介護認定調査外部委託推進			
手段・方法	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託			
目標 (目指す状態)	H22 900件 H23 4,300件 H24 4,300件 H25 4,300件			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

見直し

9				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課		NO	1-2
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	乳児健診(前期)の外部委託			
手段・方法	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議			
目標 (目指す状態)	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定	実施	
達成度	未達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 2 アウトソーシングの推進

10				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課		NO	2-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	乳児健診(後期)の外部委託			
手段・方法	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議			
目標 (目指す状態)	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	-	策定	策定	策定
達成度				

11				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課		NO	3-1
開始年度	24年度		課題分類	完了型
組織目標	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進			
手段・方法	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議			
目標 (目指す状態)	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	-		策定	策定
達成度				

12				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課		NO	4-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	妊産婦・新生児訪問外部委託の推進			
手段・方法	医療機関、関係団体と協議			
目標 (目指す状態)	受託団体との委託契約			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定	策定	実施
達成度	未達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 2 アウトソーシングの推進

見直し

13				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 特定検診課		NO	1-2
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	特定保健指導外部委託推進			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象機関に打診、体制・委託金額等の調整。</li> <li>・委託金額の予算化。</li> <li>・利用案内方法を工夫する。</li> </ul>			
目標 (目指す状態)	機関数 保健指導者数 (初回支援) H23年度 9件 184人 H24年度 11件 207人 H25年度 12件 230人			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

追加

14				
担当部署	こどもみらい部 こども政策課		NO	1-2
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	公立保育所の民営化の推進			
手段・方法	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。			
目標 (目指す状態)	H25年4月1日で安謝保育所の民営化を実施する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		実施	実施	完了
達成度				

15				
担当部署	こどもみらい部 子育て応援課		NO	2-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	児童館の指定管理者導入			
手段・方法	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。			
目標 (目指す状態)	児童館に指定管理制度を導入する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	-	策定	実施	実施
達成度				

## Ⅱ 財政の健全化

### 2 アウトソーシングの推進

16				
担当部署	建設管理部 市営住宅課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	将来型
組織目標	市営住宅管理手法の決定			
手段・方法	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う。			
目標 (目指す状態)	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	実施
達成度	達成			

見直し

17				
担当部署	環境部 環境保全課		NO	2-1
開始年度	23年度 ※平成22年度は公園管理室		課題分類	完了型
組織目標	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討			
手段・方法	北納骨堂の建て替え及び墓地所管部局と連携し、識名霊園の管理体制・管理運営及び条例の改正			
目標 (目指す状態)	識名霊園の適正な管理運営(指定管理者導入等)			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	完了
達成度	達成			

18				
担当部署	教育委員会 生涯学習部 生涯学習課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	公民館・図書館への指定管理への導入・検討			
手段・方法	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業体含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務受託団体の課題・意向の把握			
目標 (目指す状態)	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 2 アウトソーシングの推進

19				
担当部署	教育委員会 生涯学習部 中央図書館		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討			
手段・方法	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。			
目標 (目指す状態)	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定	実施	実施
達成度	未達成			

見直し

20				
担当部署	教育委員会 学校教育部 学校給食課		NO	1-2
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	学校給食の調理業務委託の推進			
手段・方法	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託する単独調理場または小規模給食センターを選定し、業者選定を行い委託契約を締結する。			
目標 (目指す状態)	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	策定
達成度	達成			

21				
担当部署	教育委員会 学校教育部 給食センター		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	給食配送業務の外部委託			
手段・方法	学校給食センター搬送業務の外部委託			
目標 (目指す状態)	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	検証	実施	完了
達成度	達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 2 アウトソーシングの推進

追加

22				
担当部署	経済観光部 商工農水課		NO	3-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	那覇市伝統工芸館指定管理者の選定			
手段・方法	指定管理者を公募し、那覇市伝統工芸館の活性化を図るために最も魅力ある企画を提案した団体を選考する。7月に公募、9月に選考委員会で予定管理者を決定			
目標 (目指す状態)	平成23年10月中に指定管理者を選定し、12議会に提案する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施			
達成度				

追加

23				
担当部署	上下水道局 上下水道部 企画経営課		NO	3-1
開始年度	23年度		課題分類	完了型
組織目標	料金部門の包括的業務委託			
手段・方法	専門委員会での検討			
目標 (目指す状態)	料金部門の民間委託			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証		実施	完了
達成度				

## Ⅱ 財政の健全化

### 3 財政運営の健全化

1				
担当部署	企画財務部 財政課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	持続可能な財政基盤の確立			
手段・方法	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。			
目標 (目指す状態)	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

2				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課		NO	6-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	シルバー人材センターの運営自立化			
手段・方法	中長期事業計画(3~5年)の作成 (シルバー人材センター)			
目標 (目指す状態)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	未達成			

3				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 健康推進課		NO	5-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	市立病院の健全化			
手段・方法	中期目標の遂行			
目標 (目指す状態)	市立病院の健全運営			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	策定	実施	実施
達成度	達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 4 歳入の確保

1				
担当部署	総務部 秘書広報課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	市民便利帳への有料広告再導入			
手段・方法	各種団体等へリサーチし、有料広告の掲載を検討する。			
目標 (目指す状態)	広告収入による発行			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

2				
担当部署	総務部 管財課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	市有地賃料高額滞納の解消について			
手段・方法	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等			
目標 (目指す状態)	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	未達成			

3				
担当部署	総務部 管財課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	普通財産(市有地)の売却について			
手段・方法	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等			
目標 (目指す状態)	各年度 売却収入5000万円			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			



## Ⅱ 財政の健全化

### 4 歳入の確保

見直し

4				
担当部署	企画財務部 税制課	NO	1-2	
開始年度	23年度	課題分類	継続型	
組織目標	軽自動車の適正課税を進める			
手段・方法	再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う。作成したマニュアルを実証し、精査する。			
目標 (目指す状態)	適正課税を進めるため、返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

5				
担当部署	企画財務部 市民税課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	将来型	
組織目標	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する			
手段・方法	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する			
目標 (目指す状態)	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	実施
達成度	未達成			

見直し

6				
担当部署	企画財務部 資産税課	NO	1-2	
開始年度	23年度	課題分類	継続型	
組織目標	土地に係る賦課調査機能の強化			
手段・方法	年次毎の調査スケジュールを作成し、計画的に実施する			
目標 (目指す状態)	平成23年度以降、全筆調査を毎年、全体の15%ずつ実施し、平成25年度末現在の調査完了割合を60%とする			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	未達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 4 歳入の確保

見直し

7				
担当部署	企画財務部 資産税課		NO	1-3
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	家屋に係る賦課調査機能の強化			
手段・方法	各種研修や課内研修をととして評価技量の向上を図る			
目標 (目指す状態)	超高層マンション等の適正な評価方法の継続実施			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

見直し

8				
担当部署	企画財務部 資産税課		NO	1-4
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	償却資産等に係る賦課調査機能の強化			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務署における課税資料収集を計画的に実施する</li> <li>・住所の追跡調査、戸籍謄本などから相続人等の把握を行う</li> </ul>			
目標 (目指す状態)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・税務署資料を活用した課税客体の捕捉</li> <li>・納税通知書返戻にかかる課税保留件数を100件以下にする</li> </ul>			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

見直し

9				
担当部署	企画財務部 納税課		NO	1-2
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	収納率の向上			
手段・方法	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す			
目標 (目指す状態)	平成23年度については92.0%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 4 歳入の確保

見直し

10				
担当部署	市民文化部 文化振興課		NO	2-2
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	市民会館、市民劇場使用料未収金対策			
手段・方法	文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。			
目標 (目指す状態)	年度内の収納を目指す。また、滞納繰越分は、不能欠損を発生させないようにする。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	未達成			

11				
担当部署	経済観光部 なはまちなか振興課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	公設市場使用料等の未収金対策			
手段・方法	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく			
目標 (目指す状態)	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

12				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんじゅう課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	第1号被保険者保険等の未収金対策			
手段・方法	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。			
目標 (目指す状態)	収納率を H22 96.4%、H23 96.6%、H24 96.8%、H25 97.0% にする			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 4 歳入の確保

13				
担当部署	健康福祉部 障がい福祉課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)			
手段・方法	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進			
目標 (目指す状態)	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	未達成			

14				
担当部署	健康福祉部 障がい福祉課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援			
手段・方法	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。			
目標 (目指す状態)	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	実施	完了	
達成度	達成			

15				
担当部署	こどもみらい部 こども政策課		NO	3-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働			
手段・方法	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化			
目標 (目指す状態)	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 4 歳入の確保

16				
担当部署	こどもみらい部 こどもみらい課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	保育所保育料の未収金対策			
手段・方法	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。			
目標 (目指す状態)	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

17				
担当部署	こどもみらい部 子育て応援課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	児童扶養手当返還金等の未収金対策			
手段・方法	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるので次の2点を目標とする。 ・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。			
目標 (目指す状態)	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うことし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	実施
達成度	未達成			

18				
担当部署	建設管理部 市営住宅課		NO	2-1
開始年度	継続型		課題分類	22年度
組織目標	滞納家賃の徴収強化			
手段・方法	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る			
目標 (目指す状態)	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

## Ⅱ 財政の健全化

### 4 歳入の確保

追加

19				
担当部署	総務部 平和交流・男女参画課		NO	2-1
開始年度	23年度		課題分類	将来型
組織目標	県都那覇市の振興に関する協議会を通じた陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金の確保			
手段・方法	県都那覇市の振興に関する協議会での要望や関係省庁との調整を行なう。			
目標 (目指す状態)	平成29年度までに供用開始を目指し、県都那覇市の振興に関する協議会を通し、陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金を確保する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		実施	実施	実施
達成度				

## Ⅱ 財政の健全化

### 5 資産管理の適正化

1				
担当部署	経済観光部 なはまちなか振興課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定			
手段・方法	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう			
目標 (目指す状態)	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	検証	策定	実施	実施
達成度	達成			

## II 財政の健全化

### 6 扶助費等の適正化

1				
担当部署	健康福祉部 保護管理課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	相談室の充実強化			
手段・方法	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就職者支援員」を相談窓口配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困窮したとして窓口相談に来所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。			
目標 (目指す状態)	○ 相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

2				
担当部署	健康福祉部 保護管理課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	医療扶助の適正実施			
手段・方法	○ 医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他生施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。			
目標 (目指す状態)	(1) 自立支援医療について (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% i H22年度 207,610件(推計) 100%(H22~25) ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度 80件 iv H25年度 97.0% iv H25年度 261,527件(推計)			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

3				
担当部署	健康福祉部 保護管理課		NO	3-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	返還金徴収の実施			
手段・方法	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。			
目標 (目指す状態)	(1)法63条返還について (2)法78条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 700件 i H22 60% i H22 170件 i H22 60% ii H23 730件 ii H23 63% ii H23 173件 ii H23 63% iii H24 760件 iii H24 65% iii H24 175件 iii H24 65% iv H25 800件 iv H25 70% iv H25 180件 iv H25 70%			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			



## II 財政の健全化

### 6 扶助費等の適正化

4				
担当部署	健康福祉部 保護管理課		NO	4-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	生活保護適正化の推進			
手段・方法	<p>○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。</p> <p>(1) 暴力団員等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。</p> <p>(2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。</p>			
目標 (目指す状態)	<p>(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。</p> <p>(2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25) ②達成率 毎年100%を目指す。</p>			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

5				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 国保長寿医療課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	国民健康保険事業の健全化計画の策定			
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療制度改革の影響等の整理確定</li> <li>・保険税改定の方針化と一般会計繰り入れのルール化</li> <li>・上記を踏まえた23年度までに計画策定</li> </ul>			
目標 (目指す状態)	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	策定	実施	実施
達成度	未達成			

6				
担当部署	健康福祉部 健康保険局 国保長寿医療課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	国民健康保険税等の未収金対策			
手段・方法	<p>(1) 収納推進員の活用。</p> <p>(2) 差押を実施</p> <p>(3) ボーナス月の徴収強化</p> <p>(4) 保険証一斉更新時の徴収強化</p> <p>(5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等)</p> <p>* 目標収納率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される)</p> <p>* 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。</p>			
目標 (目指す状態)	<p>H22 一般現年度分収納率 89%</p> <p>H23 一般現年度分収納率 91%</p> <p>H24 一般現年度分収納率 91%</p> <p>H25 一般現年度分収納率 91%</p>			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

### Ⅲ 公共サービスの改革

#### 1 地域や市民との協働の推進

1				
担当部署	市民文化部 まちづくり協働推進課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	完了型	
組織目標	小学校区コミュニティモデル事業の実施			
手段・方法	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組む			
目標 (目指す状態)	モデル2地区の小学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	検証	
達成度	未達成			

2				
担当部署	市民文化部 市民課 首里支所	NO	2-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	地域自治会等の支援			
手段・方法	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援			
目標 (目指す状態)	年間50回以上の連携を図る			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

3				
担当部署	市民文化部 市民課 真和志支所	NO	2-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	地域自治会等の支援			
手段・方法	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援			
目標 (目指す状態)	年間50回以上の連携を図る			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

### Ⅲ 公共サービスの改革

#### 1 地域や市民との協働の推進

4				
担当部署	市民文化部 市民課 小祿支所		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	地域自治会等の支援			
手段・方法	小祿地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加			
目標 (目指す状態)	年間50回以上の連携を図る			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

5				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	民生委員・児童委員の定数確保			
手段・方法	民生委員推薦準備会の開催支援			
目標 (目指す状態)	現有の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	未達成			

見直し

6				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	4-2
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	ホームレスの自立支援の強化			
手段・方法	巡回指導の頻度を上げ、緊急一時宿泊者をフォローする			
目標 (目指す状態)	1 巡回指導員の資質向上を図る。 2 巡回指導の頻度を上げる。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	未達成			

### Ⅲ 公共サービスの改革

#### 1 地域や市民との協働の推進

7				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	5-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	福祉のまちづくりの推進体制の構築			
手段・方法	福祉のまちづくり推進員を13名確保			
目標 (目指す状態)	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

8				
担当部署	健康福祉部 ちゃーがんにゅう課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	認知症サポーター認証者の増			
手段・方法	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施			
目標 (目指す状態)	H22 800人 H24 1,800人	H23 1,300人 H25 2,300人		
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

9				
担当部署	建設管理部 道路管理課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	道路ボランティアの推進			
手段・方法	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う			
目標 (目指す状態)	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

### Ⅲ 公共サービスの改革

#### 1 地域や市民との協働の推進

10				
担当部署	建設管理部 公園管理課	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	協働のまちづくりの推進			
手段・方法	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動			
目標 (目指す状態)	公園ボランティアを毎年5件程度増やす			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

11				
担当部署	建設管理部 土木管理事務所	NO	1-1	
開始年度	22年度	課題分類	継続型	
組織目標	協働のまちづくりの推進			
手段・方法	道路管理課及び公園管理課、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する			
目標 (目指す状態)	道路管理課及び公園管理課が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

見直し

12				
担当部署	Ⅱ 1から 総務部 平和交流・男女参画課	NO	1-2	
開始年度	23年度	課題分類	完了型	
組織目標	旧那覇飛行場用地問題の解決			
手段・方法	旧軍飛行場用地問題解決地主会とコミュニケーションを図りながら関係機関と調整等を行なう。			
目標 (目指す状態)	関係省庁へ旧軍飛行場用地問題解決地主会の意向を反映した事業提案を行い、平成23年度若しくは24年度に概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	策定	実施	実施	実施
達成度	未達成			

### Ⅲ 公共サービスの改革

#### 2 行政運営の透明化

1				
担当部署	企画財務部 財政課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	財務書類4表の作成・公表			
手段・方法	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。			
目標 (目指す状態)	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

訂正

2				
Ⅲ1から				
担当部署	健康福祉部 福祉政策課		NO	3-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	ふるさと雇用による低所得者の就労支援			
手段・方法	企業の公募			
目標 (目指す状態)	低所得者15名の雇用 H23 15名			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	完了		
達成度	達成			

### Ⅲ 公共サービスの改革

#### 3 公共サービスの向上

1				
担当部署	市民文化部 市民課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	さわやか窓口対応市民満足度の向上			
手段・方法	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施			
目標 (目指す状態)	市民満足度90%以上の維持			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

2				
担当部署	市民文化部 首里支所		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	さわやか窓口対応市民満足度の向上			
手段・方法	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施			
目標 (目指す状態)	市民満足度90%以上の維持			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

3				
担当部署	市民文化部 真和志支所		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	さわやか窓口対応市民満足度の向上			
手段・方法	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施			
目標 (目指す状態)	市民満足度90%以上の維持			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

### Ⅲ 公共サービスの改革

#### 3 公共サービスの向上

4				
担当部署	市民文化部 小祿支所		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	継続型
組織目標	さわやか窓口対応市民満足度の向上			
手段・方法	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施			
目標 (目指す状態)	市民満足度90%以上の維持			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	実施	実施
達成度	達成			

5				
担当部署	こどもみらい部 こども政策課		NO	2-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み			
手段・方法	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す			
目標 (目指す状態)	平成24年度の開園を目指す。			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	完了	
達成度	達成			

6				
担当部署	都市計画部 区画整理課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進			
手段・方法	真嘉比古島第二土地区画整理事業の确实効率的な実施			
目標 (目指す状態)	事業完了			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	完了	
達成度	達成			



### Ⅲ 公共サービスの改革

#### 3 公共サービスの向上

7				
担当部署	建設管理部 建設企画課		NO	1-1
開始年度	22年度		課題分類	完了型
組織目標	市営住宅ストック活用計画の推進			
手段・方法	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅課と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る			
目標 (目指す状態)	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	実施	実施	完了	
達成度	達成			

8				
担当部署	教育委員会 生涯学習部 中央図書館		NO	1-2
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	図書館運営の基本的な考え方を策定			
手段・方法	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。			
目標 (目指す状態)	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
	-	実施	実施	実施
達成度				

**追加**

9				
担当部署	消防本部 指令情報課		NO	1-1
開始年度	23年度		課題分類	継続型
組織目標	那覇市災害ユイマール登録の普及促進			
手段・方法	関係部局と協力し、災害弱者登録様式の統一及び情報の共有化を図る。			
目標 (目指す状態)	那覇市で統一した様式を策定し平成29年までに2,500人を登録			
組織目標 行動計画	22年度	23年度	24年度	25年度
		策定	実施	実施
達成度				

## (4) 部署別のAP組織目標

①総務部

課名		秘書広報課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	市民便利帳への有料広告再導入	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	各種団体等へリサーチし、有料広告の掲載を検討する。	広告収入による発行	実施 達成	実施	実施	実施

課名		平和交流・男女参画課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	旧那覇飛行場用地問題の解決	23年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	旧軍飛行場用地問題解決地主会とコミュニケーションを図りながら関係機関と調整等を行なう。	関係省庁へ旧軍飛行場用地問題解決地主会の意向を反映した事業提案を行い、平成23年度若しくは24年度に概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。	策定 未達成	見直し 実施	実施	実施
2-1	県都那覇市の振興に関する協議会を通じた陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金の確保	23年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	県都那覇市の振興に関する協議会での要望や関係省庁との調整を行なう。	平成29年度までに供用開始を目指し、県都那覇市の振興に関する協議会を通じ、陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金を確保する。		追加 実施	実施	実施
3-1	女性職員の意識啓発	23年度	将来型	Ⅰ 組織・人事の改革	4 人材育成	自治体職員としての様々な分野への男女共同参画、特に女性の管理職への登用比率を上げていくためには、新規採用職員の研修後の10年後を目安として、職員研修所と連携し、責任ある中堅職員としてのあり方についての研修を計画、実施する。	市職員全体の男女共同参画に対する意識改革が必要で、男女共同参画週間や男女平等週間の時期に合わせて、様々な情報媒体を活用した啓蒙活動等、今後も地道に取り組んでいく、また職員研修所と連携をとり、女性職員の意識啓発に努める。		追加 実施	実施	実施

①総務部

課名		人事課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
3-1	保健師業務の外部委託検討	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	他都市調査や内部検討を行う	人事課における保健師業務(安全営衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討	検証	検証	策定	
								達成			

課名		管財課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	市有地賃料高額滞納の解消について	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施
								未達成			
2-1	普通財産(市有地)の売却について	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施
								達成			

## ②企画財務部

課名		財政課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施
								達成			
2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	2 行政運営の透明化	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施
								達成			

課名		情報政策課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	常時サーバ監視を行い、障害発生防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了
								達成			

課名		税制課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	軽自動車の適正課税を進める	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う。作成したマニュアルを実証し、精査する。	適正課税を進めるため、返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する	実施	見直し	実施	実施
								達成			

## ②企画財務部

課名		市民税課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	税務署、県税事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施
								未達成			

課名		資産税課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	土地に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	年次毎の調査スケジュールを作成し、計画的に実施する	平成23年度以降、全筆調査を毎年、全体の15%ずつ実施し、平成25年度末現在の調査完了割合を60%とする	実施	見直し 実施	実施	実施
								未達成			
1-3	家屋に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	各種研修や課内研修をとおりして評価技量の向上を図る	超高層マンション等の適正な評価方法の継続実施	実施	見直し 実施	実施	実施
								達成			
1-4	償却資産に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	・税務署における課税資料収集を計画的に実施する ・住所の追跡調査、戸籍謄本などから相続人等の把握を行う	・税務署資料を活用した課税客体の捕捉 ・納税通知書返戻にかかる課税保留件数を100件以下にする	実施	見直し 実施	実施	実施
								達成			

## ②企画財務部

課名		納税課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	収納率の向上	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成23年度については92.0%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。	実施	見直し 実施	実施	実施
								達成			

課名		行政経営課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	中核市移行準備作業の円滑な推進	23年度	完了型	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	・移譲事務を確定させ、円滑な受入と引継ぎができる体制を整える ・中核市移行に必要な関係法令に基づく手続きを行う	中核市への円滑な移行	策定	見直し 実施	実施	完了
								達成			
3-2	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	23年度	完了型	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	中核市移行に対応する組織再編を踏まえ、市民文化部、生涯学習部、企画財務部で協議・調整を行わない実施する	文化行政の市長部局への一元化	策定	見直し 策定	実施	完了
								達成			
4-2	「定員適正化計画」に沿った定数査定	23年度	継続型	Ⅰ 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・組織定数に関する管理運営方針庁議決定 ・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係部課の要望確認し、ヒヤリング、査定	・定員適正化計画の下で、定員再配置目標値の達成	実施	見直し 実施	実施	実施
								達成			

②企画財務部

課名		行政経営課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
6-2	指定管理者制度と業務外部委託推進	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者制度や業務の外部委託関係部署へのヒヤリング、調整を行ない推進する	・指定管理者制度の新規導入 ・業務の外部委託の実施	策定	見直し 実施	実施	実施
								達成			
7-1	行政評価再構築	23年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	Ⅰ 組織・人事の改革	過去の制度の課題分析、類似団体の取り組みや課題、行政評価制度の必要性など、分析や情報収集整理を行う	行政評価制度再構築に向け、取り組むべき課題、実施項目、作業スケジュール等を整理し、「行政評価再構築実施計画書(仮称)」を策定する	策定	見直し 策定		
								未達成			
8-1	非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討	22年度	将来型	Ⅰ 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・人事、財政関係各課との検討作業 ・方針(案)の決定 ・庁議了解	・那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。	検証	検証	策定	
								未達成			
9-1	組織の再編(新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織)	23年度	完了型	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	新庁舎準備室、中核市準備室と連携し組織の再編作業を行う	新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織をつくる		追加 策定	実施	完了
10-1	総合窓口の導入検討	23年度	将来型	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	ワーキングチームで原案を作成し、幹事会、基本システム部会で方針案を取りまとめる	新庁舎移転を想定した総合窓口制度の方針を策定する		追加 策定		
11-1	第2次那覇市定員適正化計画の見直し	23年度	完了型	Ⅰ 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・中核市に移行した際の適正な職員数の積算 ・定員適正化計画の修正要因の分析 ・見直し方針案、定数見直し案の市長調整 ・経営改革本部会議での承認手続き	中核市移行等を想定し、定員適正化計画に修正を行う		追加 策定	策定	



### ③市民文化部

課名		まちづくり協働推進課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	小学校区コミュニティモデル事業の実施	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組む	モデル2地区の小中学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区	実施	実施	検証	
							未達成				

課名		市民課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施
							達成				
2-1	窓口業務の民間委託	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施	
							未達成				

課名		市民課 真和志支所									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施
							達成				
2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施
							達成				

### ③市民文化部

課名		市民課 首里支所											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施		
								達成					
2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施		
								達成					

課名		市民課 小禄支所											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施		
								達成					
2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	小禄地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施		
								達成					

### ③市民文化部

課名		文化振興課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了
								達成			
2-2	市民会館、市民劇場使用料未収金対策	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。	年度内の収納を目指す。また、滞納繰越分は、不能欠損を発生させないようにする。	実施	見直し 実施	実施	実施
								未達成			

④経済観光部

課名		商工農水課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	関係団体と調整し問題等 の見直しする。	貸付方法、出資額等の見直し	検証	検証	検証	実施
								未達成			
2-1	農業委員会の選択制の検討	22年度	将来型	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定
								未達成			
3-1	那覇市伝統工芸館指定管理者の選定	23年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者を公募し、那覇市伝統工芸館の活性化を図るために最も魅力ある企画を提案した団体を選考する。7月に公募、9月に選考委員会で予定管理者を決定	平成23年10月中旬に指定管理者を選定し、12議会に提案する。		追加		
									実施		

課名		なはまちなか振興課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	5 資産管理の適正化	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施
								達成			
2-1	公設市場使用料等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施
								達成			

⑤環境部

課名		環境保全課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	墓地行政の推進	22年度	継続型	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめ組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証 達成	実施	実施	完了
2-1	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討 ※平成22年度は、公園管理室	23年度	完了型	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	北納骨堂の建て替え及び墓地所管部局と連携し、識名霊園の管理体制・管理運営及び条例の改正	識名霊園の適正な管理運営(指定管理者導入等)	検証 達成	見直し 策定	実施	完了
3-1	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備	23年度	完了型	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	中核市移行関係部署と十分な調整を行い、適正な組織、人員、施設整備を検討し、要求する。	円滑な中核市への移行		追加 検証	実施	完了

⑥健康福祉部

課名		福祉政策課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
2-1	民生委員・児童委員の定数確保	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	民生委員推薦準備会の開催支援	現有の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人	実施	実施	実施	実施
								未達成			
3-1	ふるさと雇用による低所得者の就労支援	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	2 行政運営の透明化	企業の公募	低所得者15名の雇用 H23 15名	実施	訂正 完了		
								達成			
4-2	ホームレスの自立支援の強化	23年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	1 巡回指導員の資質向上を図る。 2 巡回指導の頻度を上げる。	野宿生活者76名を50名以下に H22 50人 H23 50人 H24 45人 H25 45人	実施	見直し 実施	実施	実施
								未達成			
5-1	福祉のまちづくりの推進体制の構築	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施
								達成			

⑥健康福祉部

課名		ちやーがんじゅう課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	認知症サポーター認証者の増	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施 達成	実施	実施	実施
2-1	第1号被保険者保険等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施 達成	実施	実施	実施
3-1	地域包括支援センター外部委託推進	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	包括ケアマネジメントシステムの実施 (高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 指導育成 H26 外部委託実施	検証 達成	検証	策定	完了
4-1	介護予防ケアプラン外部委託推進	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 13,440件(39.4%)	実施 達成	実施	実施	実施
5-2	介護認定調査外部委託推進	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 4,300件 H24 4,300件 H25 4,300件	実施 達成	見直し 実施	実施	実施
6-1	シルバー人材センターの運営自立化	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中長期事業計画(3~5年)の作成 (シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施 未達成	実施	実施	実施

⑥健康福祉部

課名		障がい福祉課											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施		
								未達成					
2-1	重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。	検証	実施	完了			
								達成					



⑥健康福祉部

課名		保護管理課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	相談室の充実強化	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	<p>○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就職者支援員」を相談窓口配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困窮したとして窓口相談に来所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。</p>	<p>○ 相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%</p>	実施	実施	実施	実施
							達成				
2-1	医療扶助の適正実施	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	<p>○ 医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他生施策の適応を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。</p>	<p>(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 97.0% (2) レセプト点検について ①目標件数 i H22年度 207,610件(推計) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度 261,527件(推計) ②適用率 100%(H22~25)</p>	実施	実施	実施	実施
							達成				

⑥健康福祉部

課名		保護管理課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
3-1	返還金徴収の実施	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	<p>○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。</p>	<p>(1)法63条返還について            ①目標件数(推計) ②収納率            i H22 700件 i H22 60%            ii H23 730件 ii H23 63%            iii H24 760件 iii H24 65%            iv H25 800件 iv H25 70%            (2)法78条返還について            ①目標件数(推計) ②収納率            i H22 170件 i H22 60%            ii H23 173件 ii H23 63%            iii H24 175件 iii H24 65%            iv H25 180件 iv H25 70%</p>	実施	実施	実施	実施
								達成			
4-1	生活保護適正化の推進	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	<p>○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。            (1) 暴力団員等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。            (2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。</p>	<p>(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。            (2) 被保護世帯の不正受給防止について            ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25)            ②達成率 毎年100%を目指す。</p>	実施	実施	実施	実施
								達成			

⑦健康福祉部（健康保険局）

課名		健康推進課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	乳児健診(前期)の外部委託	23年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	見直し 策定	実施	
								未達成			
2-1	乳児健診(後期)の外部委託	23年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約		策定	策定	策定
3-1	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進	24年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			策定	策定
4-1	妊産婦・新生児訪問外部委託の推進	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約	策定	策定	策定	実施
								未達成			
5-1	市立病院の健全化	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施
								達成			

⑦健康福祉部（健康保険局）

課名		国保長寿医療課											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療制度改革の影響等の整理確定</li> <li>・保険税改定の方針化と一般会計繰り入れのルール化</li> <li>・上記を踏まえた23年度までに計画策定</li> </ul>	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施		
								未達成					
2-1	国民健康保険税等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 収納推進員の活用。</li> <li>(2) 差押を実施</li> <li>(3) ボーナス月の徴収強化</li> <li>(4) 保険証一斉更新時の徴収強化</li> <li>(5) その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等)</li> <li>* 目標収納率については 沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される)</li> <li>* 沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>H22 一般現年度分収納率89%</li> <li>H23 一般現年度分収納率91%</li> <li>H24 一般現年度分収納率91%</li> <li>H25 一般現年度分収納率91%</li> </ul>	実施	実施	実施	実施		
								達成					

⑦健康福祉部（健康保険局）

課名		特定検診課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	特定保健指導外部委託推進	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象機関に打診、体制・委託金額等の調整。</li> <li>・委託金額の予算化。</li> <li>・利用案内方法を工夫する。</li> </ul>	機関数 保健指導者数 (初回支援) H23年度 9件 184人 H24年度 11件 207人 H25年度 12件 230人	実施	見直し	実施	実施
								達成			

課名		保健所準備室										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	保健所の組織編成について	23年度	完了型	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保健所設置ワーキングチームでの検討</li> <li>・保健所設置検討幹事会での検討</li> </ul>	総合保健所としての組織の形態		追加	策定	策定	完了

⑧こどもみらい部

課名		こども政策課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	公立保育所の民営化の推進	23年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H25年4月1日で安謝保育所の民営化を実施する。		追加 実施	実施	完了
2-1	幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す。	平成24年度の開園を目指す。	実施	実施	完了	
							達成				
3-1	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督励機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	
							達成				

課名		こどもみらい課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督励の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督励の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	
							達成				

⑧こどもみらい部

課名		子育て応援課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	<p>障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要であるので次の2点を目標とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。</li> <li>・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。</li> </ul>	<p>既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うこととし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。</p>	検証	策定	実施	実施
								未達成			
2-1	児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	<p>指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。</p>	児童館に指定管理制度を導入する。		策定	実施	実施

◎都市計画部

課名		区画整理課											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了			
								達成					



⑩建設管理部

課名		建設企画課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	市営住宅ストック活用計画の推進	22年度	完了型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了	
								達成			

課名		道路管理課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施
								達成			

課名		公園管理課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施
								達成			

⑩建設管理部

課名		市営住宅課											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	市営住宅管理手法の決定	22年度	将来型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する	検証 達成	策定	実施	実施		
2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施 達成	実施	実施	実施		

課名		土木管理事務所											
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画					
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		
1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	道路管理課及び公園管理課、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する	道路管理課及び公園管理課が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施 達成	実施	実施	実施		

⑪教育委員会（生涯学習部）

課名		生涯学習課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業体含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務受託団体の課題・意向の把握	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大	実施	実施	実施	実施
								達成			

課名		中央図書館									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画			
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	図書館運営の基本的な考え方を策定	23年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」		実施	実施	実施
2-1	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	22年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施
								未達成			

⑫教育委員会（学校教育部）

課名		学校給食課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-2	学校給食の調理業務委託の推進	23年度	継続型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託する単独調理場または小規模給食センターを選定し、業者選定を行い委託契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	見直し	実施	策定
								達成			

課名		学校給食センター									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了
								達成			
2-2	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	23年度	完了型	Ⅱ 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	現在稼働している小規模給食センター(22年度2箇所、23年度2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(2箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	見直し	実施	完了
								達成			

⑬上下水道局 上下水道部

課名		企画経営課									
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度
1-1	定員適正化計画の実施	22年度	継続型	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づく各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施
								達成			
3-1	料金部門の包括的業務委託	23年度	完了型	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	専門委員会での検討	料金部門の民間委託		追加 検証	実施	完了

⑭消防本部

課名		警防課										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	I 組織・人事の改革	4 人材育成	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施	
								達成				

課名		指令情報課										
NO	組織目標	開始年度	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				
			課題分類	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	
1-1	那覇市災害ユイマール登録の普及促進	23年度	継続型	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	関係部局と協力し、災害弱者登録様式の統一及び情報の共有化を図る。	那覇市で統一した様式を策定し平成29年までに2,500人を登録		追加策定	実施	実施	

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表(平成23年度)

No	方針戦略		部名	課名	NO	組織目標のゴール設定			組織目標行動計画				平成22年度の結果		見直し追加			
	方針戦略	方針(視点)				戦略	組織目標	AP取組開始年度	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度		25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策
1	I 1	I 組織・人事の改革 (14)	1 組織の見直し (8)	企画財務部	行政経営課	1-2	中核市移行準備作業の円滑な推進	23年度	完了型	・移譲事務を確定させ、円滑な受入と引継ぎができる体制を整える ・中核市移行に必要な関係法令に基づく手続きを行う	中核市への円滑な移行	策定	実施	実施	完了	達成	庁内検討組織、県市連絡会議等を立ち上げ取り組んでいる。 保健所準備室を平成22年10月に設置 移譲事務の集約、職員研修基本計画については達成。 保健所設置基本計画については、次年度、保健所準備室において取り組む。	見直し
2	I 1					3-2	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	23年度	完了型	中核市移行に対応する組織再編を踏まえ、市民文化部、生涯学習部、企画財務部で協議・調整を行ない実施する	文化行政の市長部局への一元化	策定	策定	実施	完了	達成	文化行政所管3課長から文化財課を市長部局へ統合することについて一定の方針が得られた。	見直し
3	I 1					9-1	組織の再編(新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織)	23年度	完了型	新庁舎準備室、中核市準備室と連携し組織の再編作業を行う	新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織をつくる		策定	実施	完了			追加
4	I 1					10-1	総合窓口の導入検討	23年度	将来型	ワーキングチームで原案を作成し、幹事会、基本システム部会で方針案を取りまとめる	新庁舎移転を想定した総合窓口制度の方針を策定する			策定				
5	I 1		経済観光部	商工農水課	2-1	農業委員会の選択制の検討	22年度	将来型	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定	未達成	H21年12月の農地法改正に伴い農業委員会の事務量が増大したとともに、農業委員を伴っての現地調査の回数も多くなっている。 市内農地の減少はあるが、他市町村での新たな農地の確保もされており、農家戸数も横ばいの状況にある。 今後は、中核市移行による業務増も見据えながら、業務内容の整理を進めたい。		
6	I 1		環境部	環境保全課	1-1	墓地行政の推進	22年度	継続型	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめ組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証	実施	実施	完了	達成	組織要求を行い、23年度から一元化されるが、一部業務については継続して検討が必要となっている。		
7	I 1		健康福祉部 (健康保険局)	保健所準備室	1-1	保健所の組織編成について	23年度	完了型	・保健所設置ワーキングチームでの検討 ・保健所設置検討幹事会での検討	総合保健所としての組織の形態			策定	策定	完了			追加
8	I 1		3 定員の適正化と多様な人材の活用 (4)	企画財務部	行政経営課	4-2	「定員適正化計画」に沿った定数査定	23年度	継続型	・組織定数に関する管理運営方針議決定 ・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係部課の要望確認し、ヒヤリング、査定	・定員適正化計画の下で、定員再配置目標値の達成	実施	実施	実施	実施	達成	今年度の削減目標51人に対し、51人の削減を達成。ただし当初計画時に想定していない中核市移行に係る業務による人員増が11人あり、実数としては40人の削減となった。平成23年度は中核市移行後の組織体制を織り込んだ定員適正化計画の見直しも行う。	見直し
9	I 3	8-1	非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討	22年度	将来型	・人事、財政関係各課との検討作業 ・方針(案)の決定 ・行議了解	・那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。	検証	検証	策定				未達成	他の組織目標を優先したため取り組みができなかった。来年度は各種制度に対する理解を深め人事課との検討作業に着手できるよう仕事の段取りを見直したい。			
10	I 3	11-1	第2次那覇市定員適正化計画の見直し	23年度	完了型	・中核市に移行した際の適正な職員数の積算 ・見直し方針案、定数見直し案の市長調整	・定員適正化計画の修正要因の分析 ・経営改革本部会議での承認手続き	中核市移行等を想定し、定員適正化計画に修正を行う			策定	策定				追加		
11	I 3	上下水道局	上下水道部	企画経営課	1-1	定員適正化計画の実施	22年度	継続型	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づく各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施	達成	上下水道局定員適正化計画に基づいた定員削減を実施した。		
12	I 3	4 人材育成 (2)	総務部	平和交流・男女参画課	3-1	女性職員の意識啓発	23年度	将来型	自治体職員としての様々な分野への男女共同参画、特に女性の管理職への登用比率を上げていくためには、新規採用職員の研修後の10年後を目安として、職員研修所と連携し、責任ある中堅職員としてのあり方についての研修を計画、実施する。	市職員全体の男女共同参画に対する意識改革が必要で、男女共同参画週間や男女平等週間の時期に合わせて、様々な情報媒体を活用した啓蒙活動等、今後も地道に取り組んでいく、また職員研修所と連携をとり、女性職員の意識啓発に努める。		実施	実施	実施			追加	
13	I 4	消防本部	警防課	1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施	達成	平成22年度要綱作成済			
14	I 4	15	II 1	企画財務部	行政経営課	7-2	行政評価再構築	23年度	将来型	過去の制度の課題分析、類似団体の取り組みや課題、行政評価制度の必要性など、分析や情報収集整理を行う	行政評価制度再構築に向け、取り組むべき課題、実施項目、作業スケジュール等を整理し、「行政評価再構築実施計画書(仮称)」を策定する	策定	策定			未達成	行政評価再構築検討チームで、平成19年行財政改革運動の事業見直しをベースにした制度導入を検討したが、事業仕分けに類似する手法については慎重に検討すべきとなり、結果的に策定までに至らなかった。	見直し
15	II 1	16	II 1	経済観光部	商工農水課	1-1	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	関係団体と調整し問題等を見直す。	貸付方法、出資額等の見直し	検証	検証	検証	実施	未達成	関係団体の沖縄県信用漁業協同組合連合会と貸付方法など調整中であり、今後見直しをしていきたい。	
16	II 1	17	II 1	教育委員会	学校教育部	学校給食センター	2-2	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	23年度	完了型	現在稼働している小規模給食センター(22年度2箇所、23年度2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働している小規模給食センター(2箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	実施	完了	達成	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)は順調に運営されている。	見直し
17	II 2	18	II 2	総務部	人事課	3-1	保健師業務の外部委託検討	22年度	将来型	他都市調査や内部検討を行う	人事課における保健師業務(安全衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討	検証	検証	策定	達成	外部委託業者と業務等について意見交換を行なった		
18	II 2	19	II 2	企画財務部	情報政策課	1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	常時サーバ監視を行い、障害発生防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了	達成	基幹系システム運用や印刷外部委託については、どちらも運用要員による人的ミスで事故が発生したケースがあったが、発生頻度は目標値以内に収まった。事故を未然に防止する仕組みを設定するよう受託事業者へ改善を求めた。	
19	II 2	20	II 2	企画財務部	行政経営課	6-2	指定管理者制度と業務外部委託推進	23年度	継続型	指定管理者制度や業務の外部委託関係部署へのヒヤリング、調整を行ない推進する	・指定管理者制度の新規導入 ・業務の外部委託の実施	策定	実施	実施	実施	達成	指定管理者導入及び外部委託の推進の判断基準を作成した。市場化テストの導入については、実施時期等条件整理が必要と考える。	見直し
20	II 2	21	II 2	市民文化部	市民課	2-1	窓口業務の民間委託	22年度	完了型	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施		未達成	市民課内に「窓口業務委託検討委員会」を立ち上げ、実現可能性について検討中。	
21	II 2	22	II 2	市民文化部	文化振興課	1-1	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了	達成	県内、県外類似都市等に対しアンケート調査を実施し検証を行った。	
22	II 2	23	II 2	経済観光部	商工農水課	3-1	那覇市伝統工芸館指定管理者の選定	23年度	完了型	指定管理者を公募し、那覇市伝統工芸館の活性化を図るために最も魅力ある企画を提案した団体を選考する。7月に公募、9月に選考委員会で予定管理者を決定	平成23年10月中に指定管理者を選定し、12議会に提案する。			実施				追加
23	II 2	24	II 2	環境部	環境保全課	2-1	那覇市職名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討 ※平成22年度は、公園管理室	23年度	完了型	北納骨堂の建て替え及び墓地所管部局と連携し、職名霊園の管理体制・管理運営及び条例の改正	職名霊園の適正な管理運営(指定管理者導入等)	検証	策定	実施	完了	達成	公営墓地の一元化を図るため、平成23年度に職名霊園の管理について環境部へ移管する。その中で、北納骨堂の建て替え、条例改正等を行う予定である。	見直し
24	II 2	25	II 2	健康福祉部	チャージンじゅう課	3-1	地域包括支援センター外部委託推進	22年度	将来型	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 指導育成 H26 外部委託実施	検証	検証	策定	完了	達成	22年度～25年度まで計画的に地域包括支援センターの担うべき業務内容について指導を行っている。 22年度 総論 23年度 実態把握 24年度 連携 25年度 地域ケア	
25	II 2	26	II 2	健康福祉部	チャージンじゅう課	4-1	介護予防ケアプラン外部委託推進	22年度	継続型	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 13,440件(39.4%)	実施	実施	実施	実施	達成	H23年3月末現在 委託総件数 11,226件 委託率 38.2%	
26	II 2	27	II 2	健康福祉部	チャージンじゅう課	5-2	介護認定調査外部委託推進	23年度	継続型	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 4,300件 H24 4,300件 H25 4,300件	実施	実施	実施	実施	達成	H22年度900件委託契約済み	見直し



別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表(平成23年度)

No	方針戦略			部名	課名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成22年度の結果		見直し追加			
	方針戦略	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度		達成状況・未達成原因及び改善策		
28	II	2	2 アウトソーシングの推進(23) ※H23の取り組みは、22	健康福祉部(健康保険局)	健康推進課	1-2	乳児健診(前期)の外部委託	23年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	策定	実施		未達成	沖縄県小児保健協会、那覇市医師会と個別健診方式による委託について仕様書案の提示をして検討・意見交換を行ったが、他の乳幼児健診の実施に影響があるため、23年度実施は断念した。次年度、健診実施方法等について再度検討・調整を行う。	見直し		
29	II	2				2-1	乳児健診(後期)の外部委託	23年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約		策定	策定	策定					
30	II	2				3-1	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進	24年度	完了型	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約				策定	策定				
31	II	2				4-1	妊産婦・新生児訪問外部委託の推進	22年度	完了型	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約	策定	策定	策定	実施		未達成	取り組んでいない。23年度に県内市町村の実施状況や医療機関、関係団体等から情報収集を行う。		
32	II	2			特定検診課	1-2	特定保健指導外部委託推進	23年度	継続型	・対象機関に打診、体制・委託金額等の調整。 ・委託金額の予算化。 ・利用案内方法を工夫する。	機関数 保健指導者数(初回支援) H23年度 9件 184人 H24年度 11件 207人 H25年度 12件 230人	実施	実施	実施	実施	達成	委託機関数は、7件で目標を達成。保健指導実施数は、対象者数1,190件のうち、直営が1,023件、委託が167件(H23.6.13現在)。特定健診が平成23年2月までの実施のため、初回支援の期限は平成23年7月末で、最終評価は、その時点となる。保健指導実施数の未達成原因としては、委託機関の健診から保健指導への繋ぎが不十分であったり、指導スタッフ数が少なく、委託機関によっては、利用申込みを制限している状況がある。早期に保健指導が開始できるよう、委託機関で仮利用券を発行できるしくみを12月から取り組んだことにより、保健指導実施者数が増えた。今後、委託機関の指導スタッフ体制、委託機関による保健指導への動機づけの強化や委託単価の検討、事務の簡素化等を図る必要がある。	見直し		
33	II	2			こどもみらい部	1-2	公立保育所の民営化の推進	23年度	完了型	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H25年4月1日で安謝保育所の民営化を実施する。			実施	実施	完了			追加	
34	II	2				2-1	子育て応援課	児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。	児童館に指定管理制度を導入する。		策定	実施	実施				
35	II	2			建設管理部	1-1	市営住宅課	市営住宅管理手法の決定	22年度	将来型	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う。	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する。	検証	策定	実施	実施	達成	指定管理者制度の活用を決定。次年度は、24年度から指定管理者による管理委託に向けて諸手続きを実施する。		
36	II	2			教育委員会	生涯学習部	1-1	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	22年度	継続型	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業者含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務委託団体の課題・意向の把握	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大	実施	実施	実施	実施	達成	23年度からの業務委託団体を募集。図書館への募集は1団体から3団体となり、新たな団体へ委託決定。受託可能な団体の育成・支援を継続。		
37	II	2		2-1			中央図書館	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	22年度	継続型	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施	未達成	コンピュータシステム導入の基本的な考え方については、平成22年度の視察(6月、1月)結果を踏まえて、平成22年度内に策定する予定であったが、同システムの更新時期が平成23年度から24年度に延期できたので、平成23年5月頃までには策定し、実施計画に生かしたい。		
38	II	2		学校教育部		1-2	学校給食課	学校給食の調理業務委託の推進	23年度	継続型	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託する単独調理場または小規模給食センターを選定し、業者選定を行い委託契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	実施	実施	策定	達成	平成22年12月22日に那覇市学校給食調理業務委託業者選定委員会を設置し、平成23年2月16日に受託事業者候補者を選定した。	見直し	
39	II	2			1-1	学校給食センター	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了	達成	平成25年度の搬送業務委託料については、実施計画において満額査定のため「達成」としたが、平成24年度の施設改装費については0査定のため次年度再度要求する予定である。			
40	II	2		上下水道部	企画経営課	3-1	料金部門の包括的業務委託	23年度	完了型	専門委員会での検討	料金部門の民間委託			検証	実施	完了		追加		
41	II	3	3 財政運営の健全化(3)	企画財務部	財政課	1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施	達成	財政調整基金及び減債基金の年度末残高見込みは、中期財政計画の額を維持。			
42	II	3		健康福祉部	ちゃーがんじゅう課	6-1	シルバー人材センターの運営自立化	22年度	継続型	中長期事業計画(3～5年)の作成(シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施	実施	実施	実施	未達成	事業計画の検討が遅れ、22年度中の作成が困難となっている(シルバー人材センター)。今後、事業計画の作成について、指導・助言等を行う。			
43	II	3		健康福祉部(健康保険局)	健康推進課	5-1	市立病院の健全化	22年度	継続型	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施	達成	平成20年度の地方独立行政法人化後、健全経営を維持し、平成22年度も黒字が確保できる予定。			
44	II	4	4 歳入の確保(19)	総務部	秘書広報課	1-1	市民便利帳への有料広告再導入	22年度	完了型	各種団体等へリサーチし、有料広告の掲載を検討する。	広告収入による発行	実施	実施	実施	実施	達成	便利帳発行費用の全てを広告収入で賄うことは、現況下では困難であるが、広告枠の設定及び契約方法を工夫すること等により、費用の縮減を実施、目標を達成した。			
45	II	4			平和交流・男女参画課	2-1	県都那覇市の振興に関する協議会を通じた陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金の確保	23年度	将来型	県都那覇市の振興に関する協議会での要望や関係省庁との調整を行なう。	平成29年度までに供用開始を目指し、県都那覇市の振興に関する協議会を通じ、陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金を確保する。			実施	実施	実施		追加		
46	II	4			管財課	1-1	市有地賃料高額滞納の解消について	22年度	継続型	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施	未達成	過年度収納率17.8%で未達成。年度当初からの計画的対応により達成			
47	II	4			2-1	普通財産(市有地)の売却について	22年度	継続型	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年度実績:1億2,850万円				
48	II	4			企画財務部	税制課	1-2	軽自動車の適正課税を進める	23年度	継続型	再転入の確認(旧コード使用)、軽自関係課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う。	適正課税を進めるため、返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する	実施	実施	実施	実施	達成	返戻が607件あり、返戻復活は357件であった。返戻復活できなかった原因は、再送付したが返戻となったものである。	見直し	
49	II	4			1-1	市民税課	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	22年度	将来型	税務署、県事務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施	未達成	事業所税については、過年度分まで遡る課税を実施し予定以上の達成状況である。法人市民税は、順調に進捗しているが、個人市民税においては、電子申告・国税連携の新たな制度の開始により着手できなかった。次年度は、個人4Qを2Qへ統合する組織改正が決定しており、主査級の担任事務を見直し実施する予定である。			
50	II	4			1-2	資産税課	土地に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	年次毎の調査スケジュールを作成し、計画的に実施する	平成23年度以降、全筆調査を毎年、全体の15%ずつ実施し、平成25年度末現在の調査完了割合を60%とする	実施	実施	実施	実施	未達成	・土地班の全筆調査については、課税筆全体の5.5%の調査を行い、調査終了した地域は全体の約15%となったが目標の20%には達していない。土地評価業務1～2年未満の職員が多く効率的な調査が行えなかったことが主な原因であるが、今後は調査手法、対象者の抽出方法等について検討重ねて、より効率的な調査が行えるようにしていきたい。(目標未達成)	見直し		
51	II	4		1-3	資産税課	家屋に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	各種研修や課内研修をとって評価技量の向上を図る	超高層マンション等の適正な評価方法の継続実施	実施	実施	実施	実施	達成	・家屋班の超高層マンション評価については、研修等を通じて評価技法の習熟に努めた結果、平成23年度課税分より明確化法により評価した家屋の課税がスタートする予定である。(目標達成)	見直し			



別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表(平成23年度)

No	方針戦略			部名	課名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成22年度の結果		見直し追加		
	方針戦略	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度		達成状況・未達成原因及び改善策	
52	II 4	II 財政の健全化(55) ※H23の取り組みは、54	4 歳入の確保(19)	企画財務部	資産税課	1-4	償却資産に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	・税務署における課税資料収集を計画的に実施する ・住所の追跡調査、戸籍謄本などから相続人等の把握を行う	・税務署資料を活用した課税客体の捕捉 ・納税通知書返戻にかかる課税保留件数を100件以下にする	実施	実施	実施	実施	達成	・管理班の課税保留(当初納税通知書の返戻)については、未処理分が87件残っている。未処理分のほとんどは死亡、倒産(破産)、国外居住などで相続人等の把握が困難なケースであるが、引き続き対象者の特定に努めている。(目標達成) ・償却班の税務署調査については北那覇税務署にて税務資料の収集を行い、未申告者について過年度課税を含めた課税漏れ対策を行った。(目標達成)	見直し	
53	II 4				納税課	1-2	収納率の向上	23年度	継続型	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成23年度については92.0%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。	実施	実施	実施	実施	達成	滞納整理計画を年度当初に策定し、実施した結果、H22年度については目標を達成できた。	見直し	
54	II 4				市民文化部	文化振興課	2-2	市民会館、市民劇場使用料未収金対策	23年度	継続型	文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。	年度内の収納を目指す。また、滞納繰越分は、不能欠損を発生させないようにする。	実施	実施	実施	実施	未達成	(金館分)現年度に滞納はない。滞納繰越分14件のうち4件が納付。その他は納付誓約の不履行、催告の無視、居所不明という状況。引き続き電話等での催告、状況調査を継続する。 (劇場分)電話、督促状の送付及び戸別訪問による滞納整理を行うが、住所不定、所在不明のため追跡調査を継続する。	見直し
55	II 4				経済観光部	なはまちなか振興課	2-1	公設市場使用料等の未収金対策	22年度	継続型	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施	達成	H23年4月20日現在で市場使用料(現年度)の収納率は○98.3%である。 H23年3月末に市場使用の更新があり、滞納者には更新を認めていない方針で望んだ結果、目標を達成することができた	
56	II 4			健康福祉部	障がい福祉課	チャージャークラス	2-1	第1号被保険者保険等の未収金対策	22年度	継続型	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施	実施	実施	実施	達成	H22 現年度分 96.43%	
57	II 4					1-1	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	22年度	継続型	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯・・・など) 2 償還手続時の相殺推進	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施	未達成	平成23年3月31日現在の収納率は次のとおり。 平成18年度 3.06% 平成19年度 6.09% 平成20年度 6.29% 平成21年度 9.11% 23年度は、非常勤職員1名増で対応を強化して取り組みたい。		
58	II 4					2-1	重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	22年度	完了型	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。	検証	実施	完了		達成	平成22年11月から月に1回、那覇市社会福祉協議会と、重度心身障がい者医療費貸付制度について調整会議を行っており、事務費、貸付対象等制度の改善に向けて検証している。具体的な案はこれからの作業となる。		
59	II 4			こどもみらい部	こども政策課	3-1	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	実施	達成	保護者面談・電話督促等により決算値98.7%の収納率となっている。		
60	II 4					1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコスト面を考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年5月31日末の現年度分収納率は98.18%となり、目標収納率は達成できた。		
61	II 4					1-1	児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず必要であるため次の2点を目標とする。 ・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うことし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。	検証	策定	実施	実施	未達成	アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムのみでは催告書作成等ではできないため、エクセル等の利用を検討する必要がある。受給者に周知を図る方法として、証書の年金受給等より資格喪失届けが必要となる部分に蛍光マーカーを施す作業を行っている。		
62	II 4					建設管理部	市営住宅課	2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施	実施	実施	実施	達成	電話、文書催告書一斉納付指導実施により、現年度徴収率97%以上確保、目標達成した。
63	II 5			5 資産管理の適正化(1)	経済観光部	なはまちなか振興課	1-1	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施	達成	平成22年度に子育て応援課よりの申し出により、平成23年度から久茂地児童館が一時移設されることが決定し、本組織目標の手法に変更が生じた。チャレンジショップ運営方針については予定通り23年度中に、運営方針をする予定。しかし広場全体の有効活用については、児童館移設期間の時期を考慮し調整したい。	
64	II 6					1-1	相談室の充実強化	22年度	継続型	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就職者支援員」を相談窓口へ配置することにより、①失業や未就職等を理由に生活が困窮したとして窓口相談に来所される相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。	○相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年7月から開始した事業で、12月末現在の7ヶ月で述べ149人の保護相談者及び申請者に対し就労支援を実施し、その内本採用者が29人(19.5%)となり、目標の約4倍を達成した。		
65	II 6					2-1	医療扶助の適正実施	22年度	継続型	○医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他施設生施策の適正を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。	(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 97.0% (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 207,610件(推計) 100%(H22~25) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度 261,527件(推計)	実施	実施	実施	実施	達成	(1) 自立支援医療について ①目標件数は、70件 ②適用率 達成件数は、66件(1月末現在) 達成率は、94.3%でほぼ達成できる見通しである。 (2) レセプト点検について ①目標件数 目標件数は、207,610件(推計)であるが、1月末現在では171,452件となっている。 ②適用率 達成率は、171,452件の全て(100%)を点検終了している。		
66	II 6					3-1	返還金徴収の実施	22年度	継続型	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 700件 i H22 60% ii H23 730件 ii H23 63% iii H24 760件 iii H24 65% iv H25 800件 iv H25 70% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 170件 i H22 60% ii H23 173件 ii H23 63% iii H24 175件 iii H24 65% iv H25 180件 iv H25 70%	実施	実施	実施	実施	達成	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) 目標件数は、713件 ②収納率 収納率は、75.7% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) 目標件数は、144件 ②収納率 収納率は、約5.0% ※収納率は、現実的でない誤数値を設置したことから見直しが必要。		

別表1 方針・戦略別のAP組織目標一覧表(平成23年度)

No	方針戦略			部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定				組織目標行動計画				平成22年度の結果		見直し 追 加	
	方針 戦略	方針(視点)	戦略				組織目標	AP取組 開始年度	課題 分類	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度	達成度		達成状況・未達成原因及び改善策
67	II 6	II 財政の健全化 (55) ※H23の取り組み は、54	6 扶助費等の適正 化 (6)	健康福祉部	保護管理課	4-1	生活保護適正化の推進	22年度	継続型	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1) 暴力団等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。 (2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。	(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、 不正受給防止を図る。 (2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25) ②達成率 毎年100%を目指す。	実施	実施	実施	実施	達成	(1)暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を1月末現在 55件あり、その55件(100%) 照会し、不正受給防止を図った。 (2)保護の不正受給防止について ①目標調査件数(1月末現在) 37件実施した。 ②達成率 37件内30件(81%)達成している。	
68	II 6			健康福祉部 (健康保険局)	国保長寿医療課	1-1	国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	・医療制度改革の影響等の整理確定 ・保険料改定の方針化と一般会計繰り入れのルール化 ・上記を踏まえた23年度までに計画策定	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施	未達成	●一般会計からの繰入については、平成20年度の医療制度改革による影響への国の対応を十分見極めた上で行うこととし、それまでは、歳入欠かなく補填収入として赤字を計上していくこととする。	
69	II 6			健康福祉部 (健康保険局)	国保長寿医療課	2-1	国民健康保険税等の未収金対策	22年度	継続型	(1) 収納推進員の活用(2)差押を実施(3)ボーナス月の徴収強化(4)保険証一斉更新時の徴収強化(5)その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等) *目標収納率については、沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される) *沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。	H22 一般現年度分収納率 89% H23 一般現年度分収納率 91% H24 一般現年度分収納率 91% H25 一般現年度分収納率 91%	実施	実施	実施	実施	達成	●H22年度一般現年度分収納率 90.06%	
70	III 1			総務部	平和交流・男女参画課	1-2	旧那覇飛行場用地問題の解決	23年度	完了型	旧軍飛行場用地問題解決地主会とコミュニケーションを図りながら関係機関と調整等を行う。	関係省庁へ旧軍飛行場用地問題解決地主会の意向を反映した事業提案を行い、平成23年度若しくは24年度に概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。	策定	実施	実施	実施	未達成	現在、旧那覇飛行場用地問題解決地主会より事業案の提案を受けており、その事業案が本市の事業として実施できるのか検討している段階である。今後も調整を継続し、平成23年度若しくは24年度に予算要求を行うようにしたい。	見直し
71	III 1			市民文化部	まちづくり協働推進課	1-1	小学校区コミュニティモデル事業の実施	22年度	完了型	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組む	モデル地区の小学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区	実施	実施	検証		達成	平成22年度モデル地区 ・与識小学校区は3/19協議会設立 ・石嶺小学校区については、地域の方々との情報交換及び調整等に時間を要したが、概ね調整はとれている。協議会設立は、23年7月予定。	
72	III 1			市民文化部	首里支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	年間50回以上の連携を図った	
73	III 1			市民文化部	真和志支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり、旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	年間50回以上を達成。	
74	III 1			市民文化部	小禄支所	2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	小禄地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	毎月の定例会等や、うるく地域の諸行事への参画及び活動に積極的に関わる。	
75	III 1			健康福祉部	福祉政策課	2-1	民生委員・児童委員の定数確保	22年度	継続型	民生委員推薦準備会の開催支援	現有の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人	実施	実施	実施	実施	未達成	3月末現在の人数は、384人。 昨年度、16全ての民生委員協議会区に推薦準備会が立ち上げたので、引き続き、同準備会を支援する。	
76	III 1			健康福祉部	福祉政策課	4-2	ホームレスの自立支援の強化	23年度	継続型	1 巡回指導員の資質向上を図る。 2 巡回指導の頻度を上げる。	野宿生活者76名を50名以下に H22 50人 H23 50人 H24 45人 H25 45人	実施	実施	実施	実施	未達成	1月末の全国一斉の調査において69名が確認された。新規の者がいるため再度実情を聞き取り支援策を講じる。	見直し
77	III 1			健康福祉部	福祉政策課	5-1	福祉のまちづくりの推進体制の構築	22年度	継続型	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施	達成	各推進員のモチベーションが高く、企業内でも活動を広げてくれている。セミナーも好評で協議会名で事業を推進する機運が高まった。	
78	III 1			健康福祉部	チャーやんじゅう課	1-1	認知症サポーター認証者の増	22年度	継続型	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施	実施	実施	実施	達成	H22年2月末現在 800人 H23年3月末現在 2,819人 2,019人増	
79	III 1			建設管理部	道路管理課	1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施	達成	目標通り、7団体以上達成。	
80	III 1			建設管理部	公園管理課	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施	達成	企業ボランティア5団体、公園愛護会5団体が新規に締結を行った。また、現在約15団体の企業や地域の方々公園ボランティアの締結を前提に公園の清掃等の活動を行っている。	
81	III 1	III 公共サービスの 改革 (23)		建設管理部	土木管理事務所	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	道路管理課及び公園管理課、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する	道路管理課及び公園管理課が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施	実施	実施	実施	達成	道路や公園の関係者による努力でボランティア団体は、緩やかに増加している。	
82	III 2		2 行政運営の透明 化 (2)	企画財務部	財政課	2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠して作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施	達成	年度内に作成し、公表する。	
83	III 2			健康福祉部	福祉政策課	3-1	ふるさと雇用による低所得者の就労支援	22年度	完了型	企業の公募	低所得者15名の雇用 H23 15名	実施	完了			達成	途中病気や自己都合による退職があったが、3月末現在17名が雇用されておりほとんどが継続雇用の見通しである。	訂正
84	III 3			市民文化部	市民課	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	第16回市民満足度アンケートにおいて、市民満足度94.5%を達成した。	
85	III 3			市民文化部	首里支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度90%以上を維持した	
86	III 3			市民文化部	真和志支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度90%以上を維持した	
87	III 3			市民文化部	小禄支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	今年度実施した第9回市民満足度調査で、満足度95.78%という高い数字が出た。毎回95%以上の高い満足度を保っている。	
88	III 3		3 公共サービスの 向上 (9)	こどもみらい部	こども政策課	2-1	幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み	22年度	完了型	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す。	平成24年度の開園を目指す。	実施	実施	完了		達成	実施設計・工事に着手、幼保の一体的保育についての検討など、平成24年度開園に向け準備を進めている。	
89	III 3			都市計画部	区画整理課	1-1	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進	22年度	完了型	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了		達成	全体事業費ベースの進捗率95.4%を達成水準とし、1月末現在で進捗率95.6%となっており達成済みである。	
90	III 3			建設管理部	建設企画課	1-1	市営住宅ストック活用計画の推進	22年度	完了型	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了		達成	樋川市営住宅は全戸(32戸)、若松市営住宅は31戸の移転を完了した。東市営住宅は、解体除却を完了した。	
91	III 3			教育委員会 生涯学習部	中央図書館	1-2	図書館運営の基本的な考え方を策定	23年度	継続型	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」		実施	実施	実施			
92	III 3			消防本部	指令情報課	1-1	那覇市災害ユイメール登録の普及促進	23年度	継続型	関係部局と協力し、災害弱者登録様式の統一及び情報の共有化を図る。	那覇市で統一した様式を策定し平成29年までに2,500人を登録		策定	実施	実施			追加



別表2 部署別のAP組織目標一覧表(平成23年度)

No	部 名	課 名	NO	組織目標のゴール設定						組織目標行動計画				平成22年度の結果		見直し 追 加		
				組織目標	AP取組 開始年度	課題 分類	方針 戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度	25年度		達成度	達成状況・未達成原因及び改善策
												達成度	達成状況・未達成原因及び改善策					
1	総務部 (7)	秘書広報課	1-1	市民便利帳への有料広告再導入	22年度	完了型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	各種団体等へリサーチし、有料広告の掲載を検討する。	広告収入による発行	実施	実施	実施	実施	達成	便利帳発行費用の全てを広告収入で賄うことは、現況下では困難であるが、広告枠の設定及び契約方法を工夫すること等により、費用の縮減を実施、目標を達成した。	
2		平和交流・男女参画課	1-2	旧那覇飛行場用地問題の解決	23年度	完了型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	旧軍飛行場用地問題解決地主会とコミュニケーションを図りながら関係機関と調整等を行なう。	関係省庁へ旧軍飛行場用地問題解決地主会の意向を反映した事業提案を行い、平成23年度若しくは24年度に概算要求。予算を確保し平成26年度までの施設完成を目指す。	策定	実施	実施	実施	未達成	現在、旧那覇飛行場用地問題解決地主会より事業案の提案を受けており、その事業案が本市の事業として実施できるのか検討している段階である。今後も調整を継続し、平成23年度若しくは24年度に予算要求を行えるようにしたい。	見直し
3			2-1	県都那覇市の振興に関する協議会を通じた陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金の確保	23年度	将来型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	県都那覇市の振興に関する協議会での要望や関係省庁との調整を行なう。	平成29年度までに供用開始を目指し、県都那覇市の振興に関する協議会を通じ、陸上競技場兼サッカー場整備事業への補助金を確保する。		実施	実施	実施			追加
4			3-1	女性職員の意識啓発	23年度	将来型	I 4	I 組織・人事の改革	4 人材育成	自治体職員としての様々な分野への男女共同参画、特に女性の管理職への登用比率を上げていくためには、新規採用職員の研修後の10年後を目安として、職員研修所と連携し、責任ある中堅職員としてのあり方についての研修を計画、実施する。	市職員全体の男女共同参画に対する意識改革が必要で、男女共同参画週間や男女平等週間の時期に合わせて、様々な情報媒体を活用した啓蒙活動等、今後も地道に取り組んでいく、また職員研修所と連携をとり、女性職員の意識啓発に努める。		実施	実施	実施			追加
5		人事課	3-1	保健師業務の外部委託検討	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	他都市調査や内部検討を行う	人事課における保健師業務(安全衛生、健康管理、健康相談等)の外部委託化検討	検証	検証	策定		達成	外部委託業者と業務等について意見交換を行なった	
6		管財課	1-1	市有地賃料高額滞納の解消について	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	高額滞納者への電話督促の強化、訪問督促の強化、法的措置の適用促進等	各年度、収納率20%の達成(過年度滞納繰越分)	実施	実施	実施	実施	未達成	過年度収納率17.8%で未達成。年度当初からの計画的対応により達成	
7			2-1	普通財産(市有地)の売却について	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	賃貸地及び遊休地の積極的売却交渉等	各年度 売却収入5000万円	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年度実績:1億2,850万円	
8	財政課	1-1	持続可能な財政基盤の確立	22年度	継続型	II 3	II 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期財政計画に沿った予算編成を行なう。	中期財政計画の見直しによる財政調整基金及び減債基金の残高を維持する。	実施	実施	実施	実施	達成	財政調整基金及び減債基金の年度末残高見込みは、中期財政計画の額を維持。		
9		2-1	財務書類4表の作成・公表	22年度	継続型	III 2	III 公共サービスの改革	2 行政運営の透明化	「総務省方式改訂モデル」の作成要領に準拠し作成する。	普通会計財務書類、連結財務書類を作成し公表する。	実施	実施	実施	実施	達成	年度内に作成し、公表する。		
10	情報政策課	1-1	基幹系業務システムと大量印刷外部委託の安定的運用	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	常時サーバ監視を行い、障害発生防止に努める。委託仕様に基づく、仕様確認や処理手続きの遵守を周知する。	15分以上の障害、全庁規模発生率2%(年間5回)以内、各業務の発生率を3%(年間各8回)以内、印字ミス等の発生率を0.5%以内。	実施	実施	実施	完了	達成	基幹系システム運用や印刷外部委託については、どちらも運用要員による人的ミスで事故が発生したケースがあったが、発生頻度は目標値以内に収まった。事故を未然に防止する仕組みを設定するよう受託事業者へ改善を求めた。		
11	税制課	1-2	軽自動車の適正課税を進める	23年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	再転入の確認(旧コード使用)、軽自開課への問い合わせ、戸籍の附票の取り寄せ等の方法を作成し、これに基づき返戻復活あるいは納税義務者に廃車等の指導を行う。	適正課税を進めるため、返戻納付書の全件の状況調査を行う。返戻復活及び復活困難件数を把握する	実施	実施	実施	実施	達成	返戻が607件あり、返戻復活は357件であった。返戻復活できなかった原因は、再送付したが返戻となったものである。	見直し	
12	市民税課	1-1	市民税(個人・法人)、事業所税に係る賦課調査機能を強化する	22年度	将来型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	税務署、県税務所と連携し、市税の調定増となるような未申告者対策の実施計画(案)を策定する	単年度の計画ではなく、3年程度の計画を作成する	検証	策定	実施	実施	未達成	事業所税については、過年度分まで遡る課税を実施し予定以上の達成状況である。法人市民税は、順調に進捗しているが、個人市民税においては、電子申告・国税連携の新たな制度の開始により着手できなかった。次年度は、個人4Gを2Gへ統合する組織改正が決定しており、主査級の担任事務を見直し実施する予定である。		
13	資産税課	1-2	土地に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	年次毎の調査スケジュールを作成し、計画的に実施する	平成23年度以降、全筆調査を毎年、全体の15%ずつ実施し、平成25年度末現在の調査完了割合を60%とする	実施	実施	実施	実施	未達成	・土地の全筆調査については、課税筆全体の5.5%の調査を行い、調査終了した地域は全体の約15%となったが目標の20%には達していない。土地評価業務1~2年未満の職員が多く効率的な調査が行えなかったことが主な原因であるが、今後は調査手法、対象筆の抽出方法等について検討を重ね、より効率的な調査が行えるようにしていきたい。(目標未達成)	見直し	
14		1-3	家屋に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	各種研修や課内研修をとおして評価技量の向上を図る	超高層マンション等の適正な評価方法の継続実施	実施	実施	実施	実施	達成	・家屋の超高層マンション評価については、研修等を通じて評価技法の習熟に努めた結果、平成23年度課税分より明確化法により評価した家屋の課税がスタートする予定である。(目標達成)	見直し	
15		1-4	償却資産に係る賦課調査機能の強化	23年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	・税務署における課税資料収集を計画的に実施する ・住所の追跡調査、戸籍簿本などから相続人等の把握を行う	・税務署資料を活用した課税客体の捕捉 ・納税通知書返戻にかかる課税保留件数を100件以下にする	実施	実施	実施	実施	達成	・管理班の課税保留(当初納税通知書の返戻)については、未処理分が87件残っている。未処理分のほとんどは死亡、倒産(破産)、国外居住などで相続人等の把握が困難なケースであるが、引き続き対象者の特定に努めている。(目標達成) ・償却資産の税務署調査については北那覇税務署にて税務資料の収集を行い、未申告者について過年度課税を含めた課税漏れ対策を行った。(目標達成)	見直し	
16	企画財務部 (18)	納税課	1-2	収納率の向上	23年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	毎年度の滞納整理基本方針及び執行計画に基づき歳入確保を目指す	平成23年度については92.0%、平成25年度目標を中期財政計画と同じ92.3%とする。	実施	実施	実施	実施	達成	滞納整理計画を年度当初に策定し、実施した結果、H22年度については目標を達成できた。	見直し
17		1-2	中核市移行準備作業の円滑な推進	23年度	完了型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	・移譲事務を確定させ、円滑な受入と引継ぎができる体制を整える ・中核市移行に必要な関係法令に基づく手続きを行う	中核市への円滑な移行	策定	実施	実施	完了	達成	庁内検討組織、県市連絡会議等を立ち上げ取り組んでいる。保健所準備室を平成22年10月に設置。移譲事務の集約、職員研修基本計画については達成。保健所設置基本計画については、次年度、保健所準備室において取り組む。	見直し	
18		3-2	「中期組織見直し指針」に基づく組織統合	23年度	完了型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	中核市移行に対応する組織再編を踏まえ、市民文化部、生涯学習部、企画財務部で協議・調整を行ない実施する	文化行政の市長部局への一元化	策定	策定	実施	完了	達成	文化行政所管3課長から文化財課を市長部局へ統合することについて一定の方針が得られた。	見直し	
19		4-2	「定員適正化計画」に沿った定数査定	23年度	継続型	I 3	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・組織定数に関する管理運営方針の決定 ・諸計画や管理運営方針に基づき次年度組織定数に関する関係課の要望確認し、ヒヤリング、査定	・定員適正化計画の下で、定員再配置目標値の達成	実施	実施	実施	実施	達成	今年度の削減目標51人に対し、51人の削減を達成。ただし当初計画時に想定していない中核市移行に係る業務による人員増が11人あり、実数としては40人の削減となった。平成23年度は中核市移行後の組織体制を織り込んだ定員適正化計画の見直しも行う。	見直し	
20		6-2	指定管理者制度と業務外部委託推進	23年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者制度や業務の外部委託関係部署へのヒヤリング、調整を行ない推進する	・指定管理者制度の新規導入 ・業務の外部委託の実施	策定	実施	実施	実施	達成	指定管理者導入及び外部委託の推進の判断基準を作成した。市場化テストの導入については、実施時期等条件整理が必要と考える。	見直し	
21		7-1	行政評価再構築	23年度	将来型	II 1	II 財政の健全化	1 組織・人事の改革	過去の制度の課題分析、類似団体の取り組みや課題、行政評価制度の必要性など、分析や情報収集整理を行う	行政評価制度再構築に向け、取り組むべき課題、実施項目、作業スケジュール等を整理し、「行政評価再構築実施計画書(仮称)」を策定する	策定	策定			未達成	行政評価再構築検討チームで、平成19年行政改革運動の事業見直しをベースにした制度導入を検討したが、事業仕分けに類似する手法については慎重に検討すべきとなり、結果的に策定までに至らなかった。	見直し	
22		8-1	非常勤職の見直しと多様な任用形態の検討	22年度	将来型	I 3	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・人事、財政関係各課との検討作業 ・方針(案)の決定 ・庁議了解	・那覇市における非常勤職及び再任用、任期付短時間勤務職員制度等多様な任用形態について方針策定。	検証	検証	策定		未達成	他の組織目標を優先したため取り組みができなかった。来年度は各種制度に対する理解を深め人事課との検討作業に着手できるよう仕事の段取りを見直ししたい。		
23		9-1	組織の再編(新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織)	23年度	完了型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	新庁舎準備室、中核市準備室と連携し組織の再編作業を行う	新庁舎移転を想定し、中核市移行に対応する組織をつくる		策定	実施	完了			追加	
24	10-1	総合窓口の導入検討	23年度	将来型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	ワーキングチームで原案を作成し、幹事会、基本システム部会で方針案を取りまとめる	新庁舎移転を想定した総合窓口制度の方針を策定する		策定					追加		
25	11-1	第2次那覇市定員適正化計画の見直し	23年度	完了型	I 3	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	・中核市に移行した際の適正な職員数の積算 ・定員適正化計画の修正要因の分析 ・見直し方針案、定数見直し案の市長調整 ・経営改革本部会議での承認手続き	中核市移行等を想定し、定員適正化計画に修正を行う		策定	策定				追加		
26	市民文化部 (11)	まちづくり協働推進課	1-1	小学校区コミュニティモデル事業の実施	22年度	完了型	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	モデル地区内の数種コミュニティ団体が参画した、小学校区コミュニティ協議会を立ち上げ、地域の課題解決等の検討に取り組む	モデル2地区の小学校区の機能的な協議会を立ち上げる 平成22年度 2地区 平成23年度 2地区	実施	実施	検証	達成	平成22年度モデル地区 ・与護小学校区は3/19協議会設立 ・石嶺小学校区については、地域の方々との情報交換及び調整等に時間を要したが、概ね調整はとれている。協議会設立は、23年7月予定。			

別表2 部署別のAP組織目標一覧表(平成23年度)

No	課名	NO	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				平成22年度の結果		見直し追加			
			組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度		25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策
27	市民課	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	第16回市民満足度アンケートにおいて、市民満足度94.5%を達成した。	
28		2-1	窓口業務の民間委託	22年度	完了型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	検討チームの立ち上げ(実施可能かどうかの検討)	本庁証明窓口 ①記入案内、②請求権の確認、③本人確認、④証明書発行、⑤郵送事務	検証	策定	実施		未達成	市民課内に「窓口業務委託検討委員会」を立ち上げ、実現可能性について検討中。	
29	真和志支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民アンケート調査の結果、市民満足度90%以上を維持。	
30		2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	定例会・評議員会・宿泊研修会・真和志自治会長連絡協議会の実施及び関係する地域まつり・旗頭・地域新年祝賀会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	年間50回以上を達成。	
31	市民文化部(11)	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	市民満足度90%以上を維持した	
32		2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	首里自治会長連絡協議会定例会、評議員会、研修会等の実施及び関係する地域まつり、旗頭、新年会等への参加支援	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	年間50回以上の連携を図った	
33	小嶽支所	1-1	さわやか窓口対応市民満足度の向上	22年度	継続型	Ⅲ 3	Ⅲ 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	①市民アンケート調査・集約・分析 ②総合窓口研修の実施	市民満足度90%以上の維持	実施	実施	実施	実施	達成	今年度実施した第9回市民満足度調査で、満足度95.78%という高い数字が出た。毎回95%以上の高い満足度を保っている。	
34		2-1	地域自治会等の支援	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	小嶽地区自治会連合会の定例会等、支部長会及び関係する地域行事活動への参加支援。地域交通安全・防犯等に関する活動への参加	年間50回以上の連携を図る	実施	実施	実施	実施	達成	毎月の定例会等や、うるく地域の諸行事への参画及び活動に積極的に関わる。	
35	文化振興課	1-1	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーの外部委託実施計画の策定	22年度	将来型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	施設使用料の改定後の動向等を検証を進めながら実施計画を策定する。	パレット市民劇場及び那覇市民ギャラリーを指定管理者への移行	検証	策定	実施	完了	達成	県内、県外類似都市等に対しアンケート調査を実施し検証を行った。	
36		2-2	市民会館、市民劇場使用料未収金対策	23年度	継続型	Ⅱ 4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	文書による催告と併せて主催者事務局や責任者宅を直接訪ねて収納に結びつける。	年度内の収納を目指す。また、滞納繰越分は、不能欠損を発生させないようにする。	実施	実施	実施	実施	未達成	(金館分)現年度に滞納はない。滞納繰越分14件のうち4件が納付。その他は納付契約の不履行、催告の無視、居所不明という状況。引き続き電話等での催告、状況調査を継続する。(劇場分)電話、督促状の送付及び戸別訪問による滞納整理を行うが、住所不定、所在不明のため追跡調査を継続する。	見直し
37	経済観光部(5)	1-1	漁業振興資金融資貸付金制度の見直し	22年度	完了型	Ⅱ 1	Ⅱ 財政の健全化	1 事務事業等の見直し	関係団体と調整し問題等の見直しする。	貸付方法、出資額等の見直し	検証	検証	検証	実施	未達成	関係団体の沖縄県信用漁業協同組合連合会と貸付方法など調整中であり、今後見直しをしていきたい。	
38		2-1	農業委員会の選択制の検討	22年度	将来型	Ⅰ 1	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	H21年12月の農地法改正により、農業委員会の役割は強化され、また中核市移行によって業務が増えることが予想されるなかで、組織としてどう位置づけていくかは業務内容の整理とともに政治的判断が必要であり、引き続き検証していく。	県農業会議や他市町村等からの情報収集及び中核市移行により増える業務の状況をみながら、業務内容及び組織のあり方を検討する。	検証	検証	検証	策定	未達成	H21年12月の農地法改正に伴い農業委員会の事務量が増大したとともに、農業委員を伴っての現地調査の回数も多くなってきている。市内農地の減少はあるが、他市町村での新たな農地の確保もされており、農家戸数も横ばいの状況にある。今後は、中核市移行による業務増も見据えながら、業務内容の整理を進めたい。	
39		3-1	那覇市伝統工芸館指定管理者の選定	23年度	完了型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者を公募し、那覇市伝統工芸館の活性化を図るために最も魅力ある企画を提案した団体を選考する。7月に公募、9月に選考委員会にて指定管理者を決定	平成23年10月中旬に指定管理者を選定し、12議会に提案する。		実施					
40	なはまちなか振興課	1-1	那覇市中心商店街にぎわい広場の運営・管理及び有効活用等の方針の策定	22年度	完了型	Ⅱ 5	Ⅱ 財政の健全化	5 資産管理の適正化	地域住民及び近隣通り会への意向調査を実施し、さらに市関係各課との有効利用についての調整を行なう	担当グループにおいて、平成22年度で検討を行い、平成23年度には方針を決定したい	検証	策定	実施	実施	達成	平成22年度に子育て応援課よりの申し出により、平成23年度から久茂地児童館が一時移設されることが決定し、本組織目標の手法に変更が生じた。チャレンジショップ運営方針については予定通り23年度中に、運営方針をする予定。しかし広場全体の有効活用については、児童館移設期間の時期を考慮し調整したい。	
41		2-1	公設市場使用料等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	督促、催告の文書の他、定期的に電話督促を行っていく。新規事業者へは口座振替を原則義務付けるなど、口座振替を推進していく	平成22年度対調定98.2%、平成23年度対調定98.2%、平成24年度対調定98.4%、平成25年度対調定98.4%	実施	実施	実施	実施	達成	H23年4月20日現在で市場使用料(現年度)の収納率は○98.3%である。H23年3月末に市場使用の更新があり、滞納者には更新を認めていない方針で望んだ結果、目標を達成することができた	
42	環境部(3)	1-1	墓地行政の推進	22年度	継続型	Ⅰ 1	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	関係部署間の調整を行ない、墓地行政推進組織案をまとめ組織要求する	墓地行政の円滑な推進のため、担当部署の一元化をおこなう	検証	実施	実施	完了	達成	組織要求を行い、23年度から一元化されるが、一部業務については継続して検討が必要となっている。	
43		2-1	那覇市識名霊園(納骨堂含む)の管理手法の検討 ※平成22年度は、公園管理室	23年度	完了型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	北納骨堂の建て替え及び墓地所管部局と連携し、識名霊園の管理体制・管理運営及び条例の改正	識名霊園の適正な管理運営(指定管理者導入等)	検証	策定	実施	完了	達成	(墓地行政一元化に伴う組織改正により平成23年度公園管理課より移管) 公園墓地の一元化を図るため、平成23年度に識名霊園の管理について環境部へ移管する。その中で、北納骨堂の建て替え、条例改正等を行う予定である。	見直し
44		3-1	中核市移行に伴う組織体制及び条例・規則等の検討、準備	23年度	完了型	Ⅰ 1	Ⅰ 組織・人事の改革	1 組織の見直し	中核市移行関係部署と十分な調整を行い、適正な組織、人員、施設整備を検討し、要求する。	円滑な中核市への移行		検証	実施	完了			
45	福祉政策課	2-1	民生委員・児童委員の定数確保	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	民生委員推薦準備会の開催支援	現有の400人以上の改選 H22 400人 H23 420人 H24 440人 H25 459人	実施	実施	実施	実施	未達成	3月末現在の人数は、384人。昨年度、16全ての民生委員協議会区に推薦準備会が立ち上げたので、引き続き、同準備会を支援する。	
46		3-1	ふるさと雇用による低所得者の就労支援	22年度	完了型	Ⅲ 2	Ⅲ 公共サービスの改革	2 行政運営の透明化	企業の公募	低所得者15名の雇用 H23 15名	実施	完了			達成	途中病気や自己都合による退職があったが、3月末現在17名が雇用されておりほとんどが継続雇用の見通しである。	訂正
47		4-2	ホームレスの自立支援の強化	23年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	1 巡回指導員の資質向上を図る。 2 巡回指導の頻度を上げる。	野宿生活者76名を50名以下に H22 50人 H23 50人 H24 45人 H25 45人	実施	実施	実施	実施	未達成	1月末の全国一斉の調査において69名が確認された。新規の者がいるため再度実情を聞き取り支援策を講じる。	見直し
48		5-1	福祉のまちづくりの推進体制の構築	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	福祉のまちづくり推進員を13名確保	福祉のまちづくり協議会の立ち上げ	実施	実施	実施	実施	達成	各推進員のモチベーションが高く、企業内でも活動を広げられている。セミナーも好評で協議会名で事業を推進する機運が高まった。	
49	健康福祉部(健康保険局)(25) ※H23の取り組みは、24	1-1	認知症サポーター認証者の増	22年度	継続型	Ⅲ 1	Ⅲ 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	部内研修で実施、課内研修で実施、関係機関研修で実施、関係組織研修で実施	H22 800人 H23 1,300人 H24 1,800人 H25 2,300人	実施	実施	実施	実施	達成	H22年2月末現在 800人 H23年3月末現在 2,819人 2,019人増	
50		2-1	第1号被保険者保険等の未収金対策	22年度	継続型	Ⅱ 4	Ⅱ 財政の健全化	4 歳入の確保	年3回の催告書送付に合わせた電話督促。収納推進員による電話・訪問徴収強化。口座振替推進。	収納率を H22 96.4% H23 96.6% H24 96.8% H25 97.0% にする	実施	実施	実施	実施	達成	H22 現年度分 96.43%	
51		3-1	地域包括支援センター外部委託推進	22年度	将来型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	包括ケアマネジメントシステムの実施(高齢者の地域での健康で安心・安全な生活を目指した見守りネットワークの構築)	H22 指導育成 H23 指導育成 H24 指導育成 H25 指導育成 H26 外部委託実施	検証	検証	策定	完了	達成	22年度～25年度まで計画的に地域包括支援センターの担うべき業務内容について指導を行っている。22年度 総論 23年度 実態把握 24年度 連携 25年度 地域ケア	
52		4-1	介護予防ケアプラン外部委託推進	22年度	継続型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	居宅介護支援事業所への働きかけを行う	H22 11,076件(36.4%) H23 11,760件(37.4%) H24 12,552件(38.4%) H25 13,440件(39.4%)	実施	実施	実施	実施	達成	H23年3月末現在 委託総件数 11,226件 委託率 38.2%	
53		5-2	介護認定調査外部委託推進	23年度	継続型	Ⅱ 2	Ⅱ 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	法第24条の2第1項に規定する「県指定市町村事務受託法人」に、調査、特記作成、特記チェック、審査会資料作成業務を委託	H22 900件 H23 4,300件 H24 4,300件 H25 4,300件	実施	実施	実施	実施	達成	H22年度900件委託契約済み	見直し
54	6-1	シルバー人材センターの運営自立化	22年度	継続型	Ⅱ 3	Ⅱ 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中長期事業計画(3～5年)の作成(シルバー人材センター)	中長期事業計画の推進 ○会員数の増 ○民間企業・個人等からの受注件数の増	実施	実施	実施	実施	未達成	事業計画の検討が遅れ、22年度中の作成が困難となっている(シルバー人材センター)。今後、事業計画の作成について、指導・助言等を行う。		



別表2 部署別のAP組織目標一覧表(平成23年度)

No	部署	課名	NO	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				平成22年度の結果		見直し追加			
				組織目標	AP取組開始年度	課題分類	方針戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度		25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策
55	健康福祉部 (健康保険局) (25) ※H23の取り組みは、24	障がい福祉課	1-1	高額療養費返還金等の未収金対策(重度心身障がい者医療費貸付制度)	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	1 対象世帯の優先順位明確化(①分割可能世帯、②医療費助成と相殺可能世帯…など) 2 償還手続時の相殺推進	各年度調定額に対する収入率を概ね10%以上確保すること。	実施	実施	実施	実施	未達成	平成23年3月31日現在の収納率は次のとおり。 平成18年度 3.06% 平成19年度 6.09% 平成20年度 6.29% 平成21年度 9.11% 23年度は、非常勤職員1名増で対応を強化して取り組みたい。	
2-1			重度心身障がい者医療費貸付制度(実施主体:那覇市社会福祉協議会)見直しへの協力と支援	22年度	完了型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	同制度に係る社協の貸付制度の見直し作業に協力・支援すること。 1 見直し作業・会議へ参加すること。 2 作業を支援し、実現に協力すること。 3 関係する課内の事務を整備すること。	同制度を利用することによる新たな返還金の発生を抑制すること。	策定	実施	完了		達成	平成22年11月から月に1回、那覇市社会福祉協議会と、重度心身障がい者医療費貸付制度について調整会議を行っており、事務費、貸付対象等制度の改善に向けて検証している。具体的な案はこれからの作業となる。		
57		1-1	相談室の充実強化	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○相談室の充実強化を図る方策として、次の手段・方法によって実施する。 「未就業者支援員を相談窓口配置することにより、①失業や求職等を理由に生活が困難したとして窓口相談に来られる相談中の市民、または、②新規申請中の市民に対し、生活保護法の目的の一つである「生活の自立を助長する」方策の一つとして、当該市民の合意の元、早急に就労等を希望する市民に対し、就労意欲の喚起を促し、就労に向けての努力活動及び就労手続き等のシステムなどを指導・助言等しながら、就労により生活保護からの自立促進を図るものとする。	○相談中及び申請から30日以内に5%から15%の就労率を目指す。 ①H22年度 5% ②H23年度 8% ③H24年度 10% ④H25年度 15%	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年7月から開始した事業で、12月末現在の7ヶ月で述べ149人の保護相談者及び申請者に対し就労支援を実施し、その内本採用者が29人(19.5%)となり、目標の約4倍を達成した。		
58		2-1	医療扶助の適正実施	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○医療扶助の適正化を図る手段方法として、次の方策で実施する。 (1) 他法他生施策の適正を推進する。 ①医療機関への協力依頼 ②ケースワーカーによる保護世帯への指導・助言など。 (2) レセプト点検を実施する。	(1) 自立支援医療について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 70件 i H22年度 96.4% ii H23年度 73件 ii H23年度 96.6% iii H24年度 76件 iii H24年度 96.8% iv H25年度 80件 iv H25年度 (2) レセプト点検について ①目標件数 ②適用率 i H22年度 207,610件(推計) 100%(H22~25) ii H23年度 224,218件(推計) iii H24年度 242,155件(推計) iv H25年度	実施	実施	実施	実施	達成	(1) 自立支援医療について ①目標件数は、70件 ②適用率 達成件数は、66件(1月末現在) 達成率は、94.3%でほぼ達成できる見通しである。 (2) レセプト点検について ①目標件数 目標件数は、207,610件(推計)であるが、1月末現在では171,452件となっている。 ②適用率 達成率は、171,452件の全て(100%)を点検終了している。		
59	健康福祉部 (健康保険局) (25) ※H23の取り組みは、24	保護管理課	3-1	返還金徴収の実施	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護法第63条及び第78条に基づく返還金徴収を図るため、次の方策で実施する。担当ケースワーカー及び保護課として保護世帯及び廃止世帯に対し確実に返還させるよう指導する。	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 700件 i H22 60% ii H23 730件 ii H23 63% iii H24 760件 iii H24 65% iv H25 800件 iv H25 70% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) ②収納率 i H22 170件 i H22 60% ii H23 173件 ii H23 63% iii H24 175件 iii H24 65% iv H25 180件 iv H25 70%	実施	実施	実施	実施	達成	(1)法63条返還について ①目標件数(推計) 目標件数は、713件 ②収納率 収納率は、75.7% (2)法78条返還について ①目標件数(推計) 目標件数は、144件 ②収納率 収納率は、約5.0% ※収納率は、現実的でない誤数値を設置したことから見直しが必要。	
60			4-1	生活保護適正化の推進	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	○生活保護費の適正化を推進するためには、次の手段方法により実施する。 (1) 暴力団員等からの保護申請や不当要求並びに被保護世帯の不正受給を防止する。 (2) そのため、適正保護推進員を配置し、担当ワーカーと連携しながら必要な調査等を行い生活保護の適正化を図る。	(1) 暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を100%とし、不正受給防止を図る。 (2) 被保護世帯の不正受給防止について ①目標調査件数 毎年約30~40件(H22~25) ②達成率 毎年100%を目指す。	実施	実施	実施	実施	達成	(1)暴力団等の不正受給防止について 警察機関等への照会を1月末現在 55件あり、その55件(100%)照会し、不正受給防止を図った。 (2)保護の不正受給防止について ①目標調査件数(1月末現在) 37件実施した。 ②達成率 37件内30件(81%)達成している。	
61			1-2	乳児健診(前期)の外部委託	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約	策定	策定	実施		未達成	沖縄県小児保健協会、那覇市医師会と個別健診方式による委託について仕様書案の提示をして検討・意見交換等を行ったが、他の乳幼児健診の実施に影響があるため、23年度実施は断念した。次年度、健診実施方法等について再度検討・調整を行う。	見直し
62			2-1	乳児健診(後期)の外部委託	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約		策定	策定	策定			
63	健康推進課	3-1	1歳6ヶ月健診、3歳児健診の外部委託推進	24年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医師会、小児医会等の関係機関や小児科医と協議	小児科医、関係機関との個別健診等の委託契約			策定	策定				
64		4-1	妊産婦・新生児訪問外部委託の推進	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	医療機関、関係団体と協議	受託団体との委託契約	策定	策定	策定	実施	未達成	取り組んでいない。23年度に県内市町村の実施状況や医療機関、関係団体等から情報収集を行う。		
65		5-1	市立病院の健全化	22年度	継続型	II 3	II 財政の健全化	3 財政運営の健全化	中期目標の遂行	市立病院の健全運営	実施	策定	実施	実施	達成	平成20年度の地方独立行政法人化後、健全経営を維持し、平成22年度も黒字が確保できる予定。		
66	国保長寿医療課	1-1	国民健康保険事業の健全化計画の策定	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	・医療制度改革の影響等の整理確定 ・保険料改定の方針化と一般会計繰り入れのルール化 ・上記を踏まえた23年度までに計画策定	医療制度改革の影響等を踏まえた国保の健全化計画を策定する。	策定	策定	実施	実施	未達成	●一般会計からの繰入については、平成20年度の医療制度改革による影響への国の対応を十分見極めた上で行うこととし、それまでは、歳入欠かん補填収入として赤字を計上していくこととする。		
67		2-1	国民健康保険税等の未収金対策	22年度	継続型	II 6	II 財政の健全化	6 扶助費等の適正化	(1) 収納推進員の活用(2)差押を実施(3)ボーナス月の徴収強化(4)保険証一斉更新時の徴収強化(5)その他(必要に応じて、市長以下管理職による電話督促等) *目標収納率については、沖縄県国保広域化支援計画の保険者規模別目標収納率である91%を目標としている。(目標を達成した場合、インセンティブとして約4500万円の県調整交付金が交付される) *沖縄県国保広域化支援計画の年次見直しにより、目標収納率が変更となる可能性がある。	H22 一般現年度分収納率 89% H23 一般現年度分収納率 91% H24 一般現年度分収納率 91% H25 一般現年度分収納率 91%	実施	実施	実施	実施	達成	●H22年度一般現年度分収納率 90.06%		
68	特定検診課	1-2	特定保健指導外部委託推進	23年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	・対象機関に打診、体制・委託金額等の調整。 ・委託金額の予算化。 ・利用案内方法を工夫する。	機関数 保健指導者数(初回支援) H23年度 9件 184人 H24年度 11件 207人 H25年度 12件 230人	実施	実施	実施	実施	達成	委託機関数は、7件で目標を達成。 保健指導実施数は、対象者数1,190件のうち、直営が1,023件、委託が167件(H23.6.13現在)。特定健診が平成23年2月までの実施のため、初回支援の期限は平成23年7月末で、最終評価は、その時点となる。 保健指導実施数の未達成原因としては、委託機関の健診から保健指導への繋ぎが不十分であったり、指導スタッフ数が少なく、委託機関によっては、利用申込みを制限している状況がある。早期に保健指導が開始できるよう、委託機関で仮利用券を発行できるしくみを12月から取り組んだことにより、保健指導実施者数が増えた。 今後、委託機関の指導スタッフ体制、委託機関による保健指導への動機づけの強化や委託単価の検討、事務の簡素化等を図る必要がある。	見直し	
69		1-1	保健所準備室	23年度	完了型	I 1	I 組織・人事の改革	1 組織の見直し	・保健所設置ワーキングチームでの検討 ・保健所設置検討幹事会での検討	総合保健所としての組織の形態		策定	策定	完了			追加	
70	こどもみらい部(6)	こども政策課	1-2	公立保育所の民営化の推進	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	保護者説明会等の開催、那覇市こども政策審議会への諮問・答申、共同保育の実施を踏まえ円滑な民営化を目指す。	H25年4月1日で安楽保育所の民営化を実施する。		実施	実施	完了		追加	
71	こどもみらい部(6)	こども政策課	2-1	幼保総合施設(新都心)開設に向けた取組み	22年度	完了型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	実施計画を策定、組織・運営体制の検討、調整を行ない、幼保総合施設の開園を目指す。	平成24年度の開園を目指す。	実施	実施	完了	達成	実施設計・工事に着手、幼保の一体的保育についての検討など、平成24年度開園に向け準備を進めている。		
72			3-1	幼稚園保育料の収納率向上対策及び保育料徴収システムの円滑な稼働	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	滞納整理の取り組み強化、基幹電算システム充実による督促機能強化	平成21年度決算値(98.6%)の収納率を維持する	実施	実施	実施	実施	達成	保護者面談・電話督促等により決算値98.7%の収納率となっている。	

別表2 部署別のAP組織目標一覧表(平成23年度)

No	部署	課名	No	組織目標のゴール設定					組織目標行動計画				平成22年度の結果		見直し 追加			
				組織目標	AP取組 開始年度	課題 分類	方針 戦略	方針(視点)	戦略	手段・方法	目標(目指す状態)	22年度	23年度	24年度		25年度	達成度	達成状況・未達成原因及び改善策
												達成度	達成状況・未達成原因及び改善策					
73	こどもみらい部 (6)	こどもみらい課	1-1	保育所保育料の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	今後も口座振替の推進を強化していく。早期な納付督促の実施と高額、長期滞納者への滞納処分を見据えた納付督促の強化。新たな収納率向上策としてコンビニ収納等の導入もコストを考慮し検討したい。	H22 98.01% H23 98.02% H24 98.03% H25 98.04%	実施	実施	実施	実施	達成	平成22年5月31日末の現年度分収納率は98.18%となり、目標収納率は達成できた。	
74		子育て応援課	1-1	児童扶養手当返還金等の未収金対策	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	障害年金受給などにより資格喪失後においても当該未納者は低所得の状態が改善されず資力が乏しいため、徴収が困難となっていることから、返還金の発生を未然に防止することが必要である。このため2点を目標とする。 ・アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムを整理し、てん末等の詳細を記入し、情報の一元管理を行い、合理的な債権管理事務が行えるようにする。 ・年金受給及び事実婚より遡っての資格喪失による返還(特に前年度は年金受給に伴う)が多くを占めることから、そのことに対する受給者に周知を図ることとする。	既に未収金となったものについては、システム管理の情報を基に定期的に催告等を行うことし、受給者に年金受給及び事実婚となる場合、資格喪失届書を速やかに提出して頂く。	検証	策定	実施	実施	未達成	アクロシティ児童扶養手当の債権管理システムのみでは催告書作成等はできないため、エクセル等の利用を検討する必要がある。受給者に周知を図る方法として、証書の年金受給等より資格喪失届けが必要となる部分に蛍光マーカーを施す作業を行っている。	
75			2-1	児童館の指定管理者導入	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者制度既導入施設の事業評価及び市民意向調査を踏まえ、各児童館の特性・状況を考慮しながら年度ごとの指定管理実施計画を策定し、順次導入して行く。	児童館に指定管理制度を導入する。		策定	実施	実施			
76	都市計画部 (1)	区画整理課	1-1	真嘉比古島第二土地区画整理事業の整備促進	22年度	完了型	III 3	III 公共サービスの向上	3 公共サービスの向上	真嘉比古島第二土地区画整理事業の確実効率的な実施	事業完了	実施	実施	完了	達成	全体事業費ベースの進捗率95.4%を達成水準とし、1月末現在で進捗率95.6%となっており達成済みである。		
77	建設管理部 (6)	建設企画課	1-1	市営住宅ストック活用計画の推進	22年度	完了型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	入居者へ十分な説明を行い、建築工事課・市営住宅室と連携し、事業の円滑化と3種団地の廃止に向けた課題の解決を図る	3種4団地(東、若松、樋川、田原)の用途廃止に向け、全入居者の移転を実施し、老朽化した施設を解体除却する	実施	実施	完了	達成	樋川市営住宅は全戸(32戸)、若松市営住宅は31戸の移転を完了した。東市営住宅は、解体除却を完了した。		
78		道路管理課	1-1	道路ボランティアの推進	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	既存の団体からも情報収集を行いつつ新たな団体の発掘を行う	道路ボランティア協定を毎年7件程度締結する	実施	実施	実施	実施	達成	目標通り、7団体以上達成。	
79		公園管理課	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	愛護会、自治会及び企業ボランティアの活動状況の紹介など啓発活動	公園ボランティアを毎年5件程度増やす	実施	実施	実施	実施	達成	企業ボランティア5団体、公園愛護会5団体が新規に締結を行った。また、現在約15団体の企業や地域の方々が公園ボランティアの締結を前提に公園の清掃等の活動を行っている。	
80		市営住宅課	1-1	市営住宅管理手法の決定	22年度	将来型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	指定管理者・管理代行制度双方の導入効果を再検証し、本市における最も有効な制度を決定するとともに市営住宅維持管理業務委託に向けての条件整備を行う。	市営住宅維持管理業務委託に向けて、他市町村から必要な情報を収集し費用対効果等を検証するとともに、有効な制度を決定する。	検証	策定	実施	実施	達成	指定管理者制度の活用を決定。次年度は、24年度から指定管理者による管理委託に向けて諸手続きを実施する。	
81			2-1	滞納家賃の徴収強化	22年度	継続型	II 4	II 財政の健全化	4 歳入の確保	家賃滞納者への催告・保証人通知を徹底すると共に、滞納者への臨戸指導を2回以上実施する。訴訟対象予定者を早期に確定し、訴訟業務の円滑化を図る	家賃徴収業務の強化を図り、現年度徴収率を97%以上確保する	実施	実施	実施	実施	達成	電話、文書催告棟一斉納付指導実施により、現年度徴収率97%以上確保、目標達成した。	
82		土木管理事務所	1-1	協働のまちづくりの推進	22年度	継続型	III 1	III 公共サービスの改革	1 地域や市民との協働の推進	道路管理課及び公園管理課、その他関係課と連携を図り、広報及び啓蒙活動等を支援し推進する	道路管理課及び公園管理課が行っている道路及び公園における協働で行う施設管理のボランティア団体の増加を図る	実施	実施	実施	実施	達成	道路や公園の関係者による努力でボランティア団体は、緩やかに増加している。	
83	教育委員会 (6)	生涯学習部 (3)	生涯学習課	1-1	公民館・図書館への指定管理への導入・検討	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	①業務委託団体の育成・支援 ②アンケート調査 公民館・図書館の外部への業務委託について、主たる事務所が県外を含めた県内事業者(書籍販売・NPO等)を対象とした事業提案を含む受託の意向(共同事業者含む)調査の実施、検証 ③指定管理への移行に関する現在の業務委託団体の課題・意向の把握	①H22～H25 公民館業務委託の1館拡大 ②H23 アンケート(公民館・図書館業務)調査実施・分析 ③H24～H25 図書館業務委託の検証 図書館業務委託の1館拡大	実施	実施	実施	実施	達成	・23年度からの業務委託団体を募集。図書館への募集は1団体から3団体となり、新たな団体に委託決定。受託可能な団体の育成・支援を継続。
84			中央図書館	1-2	図書館運営の基本的な考え方を策定	23年度	継続型	III 3	III 公共サービスの向上	3 公共サービスの向上	図書館運営の施策体系に係る進行管理を実施する。	図書館運営の理念「市民への質の高い情報提供をめざす」		実施	実施	実施		
85				2-1	図書館コンピュータシステム運営のあり方検討	22年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	コンピュータシステム導入事業推進委員会を設置し、同導入事業推進基本方針を策定する。	市民サービスの向上と業務の効率化を図る。	策定	策定	実施	実施	未達成	コンピュータシステム導入の基本的な考え方については、平成22年度の視察(6月、1月)結果を踏まえて、平成22年度内に策定する予定であったが、同システムの更新時期を平成23年度から24年度に延期できたので、平成23年5月頃までには策定し、実施計画に生かしたい。
86	学校教育部 (3)	学校給食課	1-2	学校給食の調理業務委託の推進	23年度	継続型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	行財政改革の一環として、直営の調理員の退職者数に応じ、委託する単独調理場または小規模給食センターを選定し、業者選定を行い委託契約を締結する。	H22 実施計画策定 H23 1校 H24 2校 H25 0校	実施	実施	実施	策定	達成	平成22年12月22日に那覇市学校給食調理業務委託業者選定委員会を設置し、平成23年2月16日に受託事業候補者を選定した。	
87		学校給食センター	1-1	給食配送業務の外部委託	22年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	学校給食センター搬送業務の外部委託	H25首里学校教育センター搬送業務外部委託	検証	検証	実施	完了	達成	平成25年度の搬送業務委託料については、実施計画において満額査定のため“達成”としたが、平成24年度の施設改装費については0査定のため次年度再度要求する予定である。	
88			2-2	小規模共同調理場の管理運営のあり方について	23年度	完了型	II 1	II 財政の健全化	1 組織・人事の改革	現在稼働している小規模給食センター(22年度2箇所、23年度2箇所稼働)の事業内容、管理運営方法を確認、検証しながら今後稼働していく小規模給食センター(2箇所)の効率的運用を検討する。	効率的運営の実施体制の確立	検証	実施	完了	達成	現在稼働している小規模給食センター(22年度から2箇所稼働)は順調に運営されている。		
89	上下水道局 (2)	上下水道部	企画経営課	1-1	定員適正化計画の実施	22年度	継続型	I 3	I 組織・人事の改革	3 定員の適正化と多様な人材の活用	那覇市上下水道局定員適正化計画に基づき実施	計画に基づく各年度の定員削減	実施	実施	実施	実施	達成	上下水道局定員適正化計画に基づいた定員削減を実施した。
90			3-1	料金部門の包括的業務委託	23年度	完了型	II 2	II 財政の健全化	2 アウトソーシングの推進	専門委員会での検討	料金部門の民間委託		検証	実施	完了		追加	
91	消防本部 (2)	警防課	1-1	消防・救急活動時における安全対策の充実強化	22年度	継続型	I 4	I 組織・人事の改革	4 人材育成	機関員養成及び消防活動技術向上のための訓練実施	活動事故ゼロ	策定	実施	実施	実施	達成	平成22年度要綱作成済	
92		指令情報課	1-1	那覇市災害ユイマール登録の普及促進	23年度	継続型	III 3	III 公共サービスの改革	3 公共サービスの向上	関係部局と協力し、災害弱者登録様式の統一及び情報の共有化を図る。	那覇市で統一した様式を策定し平成29年までに2,500人を登録		策定	実施	実施		追加	